町田市木曽山崎団地地区のまちづくりに関する報告書

２０１２年３月２７日

町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会

目　次

１．　新たな魅力を生む団地再生を目指して ---------- 1

２．　木曽山崎団地地区の現況と人口 ---------- 3
　２－１　木曽山崎団地地区の現況
　２－２　木曽山崎団地地区の人口・世帯

３．　町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会について ---------- 8

４．　まちづくり連絡協議会における委員の意見 ---------- 9

５．　居住者アンケート調査 ---------- 12
　５－１　第１回居住者アンケート調査
　５－２　第２回居住者アンケート調査

６．　まちづくりの方向性 ---------- 15
　６－１　まちづくりに向けた課題の抽出
　６－２　まちづくりの課題の集約
　６－３　まちづくりの方向性
　６－４　まちづくりに求められる機能

７．　学校跡地の活用方法の提案 ---------- 19
　７－１　活用方針の検討にあたっての基本的な考え方
　７－２　拠点の検討
　７－３　学校跡地の活用方法の提案

８．　まちづくりの実現のために ---------- 24
　８－１　今後のまちづくりの進め方
　８－２　団地再生に向けた取組み

＊参考資料

１．新たな魅力を生む団地再生を目指して

町田市は、多くの鉄道網と広域幹線道路が走る交通の便に恵まれた中核商業都市として、また首都圏の急激な人口増加による住宅需要を受け入れる住宅都市として発展してきた。特に、高度経済成長期に大量の団地開発が進んだことが都市の大きな成長につながっている。

本報告書の検討対象地である木曽山崎団地地区は、1960年代後半から始まった大規模団地開発の一つで、都市への人口集中に伴う住宅需要に対応するために都心通勤者のベッドタウンとして建設された。

しかし、団地建設から 50 年近く経過し、社会状況の変化と人口構成の変化等の要因から居住者の高齢化、住宅施設の老朽化、ライフスタイルの変化等建設当時には想定できなかったであろう様々な課題が生まれており、今後は高齢者にも若者にも安全で住みやすく、魅力のあるまちづくりを目指すことが求められている。

また、木曽山崎団地地区では児童の減少に伴い、小中学校５校が現在閉校となっており、この地区のまちづくりに資する有効な活用が望まれている。

このように様々な課題を基に、今後のまちづくりについて協議を行うことを目的として、2011 年 10 月に地域住民を中心に「町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会」が設置され、全４回（2011 年度）にわたり協議会を開催し、木曽山崎団地地区の活性化や、学校跡地の有効活用について検討を行った。

この報告書はその結果をまとめたものである。

今回の検討にあたり、当該地区および学校跡地が今後果たす役割は、単にその地域の発展のみならず、周辺地域ひいては町田市の将来に大きく影響を及ぼすものと考え、広域かつ俯瞰的な視点を重視して検討を重ねてきた。

木曽山崎団地地区は、町田市のほぼ中央に位置する利便性と七国山や薬師池など緑豊かな自然環境を有する風致地区に隣接している良好な環境を有している。その利便性と環境を生かしながら高齢者と若者が安全に生活し温かい交流を生み、そこに生活する楽しさを味わえる魅力ある住宅団地を目指すと共に、地区外から多くの人が訪れ、交流できる開かれた地域の魅力を新たに付加できるようにしたい。

住環境が改良されるだけでなく、そこに住んでみたいと思わせるまちの魅力が必要であると考える。

当然ながら独立行政法人都市再生機構、東京都住宅供給公社と協議し、協力を得る部分も大きいが、本報告書の提案に基づいて、将来をしっかり見据えた魅力的な団地再生まちづくりが実現することを強く希望する。

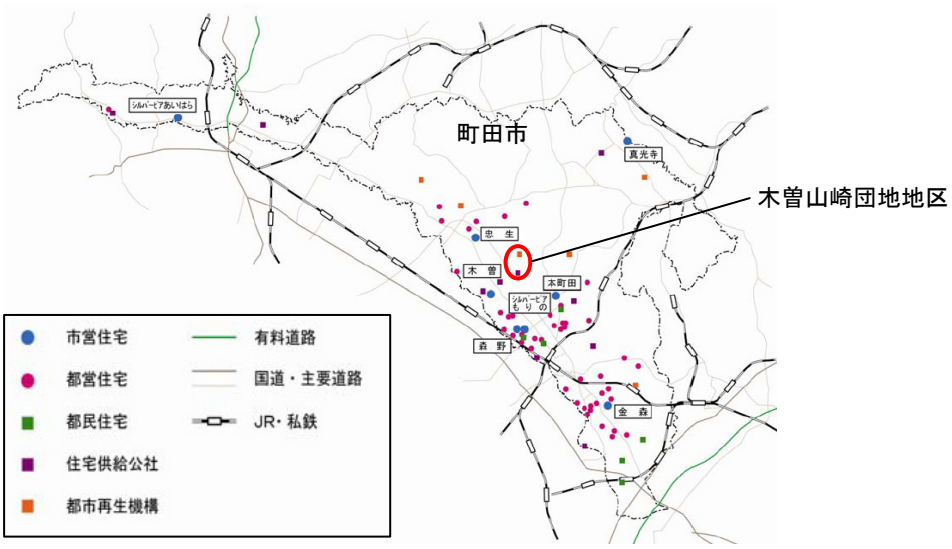
町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会
会長　前島　正光

＊木曽山崎団地地区について

本報告書で記載している「木曽山崎団地地区」とは、町田都市計画において、一団地の住宅施設「木曽山崎一団地の住宅施設」に定められた地区及び地区計画「山崎団地第一地区」に定められた地区をいう。（次ページの図及び参考資料「町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会設置要綱」を参照）

なお、次ページ以降の統計資料等には、木曽山崎団地地区に隣接する団地のデータ等も一部含んでいる。

木曽山崎団地地区の位置



２．木曽山崎団地地区の現況と人口

２－１　木曽山崎団地地区の現況

(1)　木曽山崎団地地区の概要

木曽山崎団地地区の各団地は住戸数が多く大規模であり、賃貸住宅の割合が高いことが特徴といえる。また、地区内の各団地は整備から50年近く経過している。

①各団地の入居年度（整備時期）（団地白書21）

団地名称	入居年度（住宅整備時期）
山崎団地	昭和43年～44年
山崎第二団地	昭和51年
町田木曽住宅	昭和43年～44年
木曽住宅	昭和38年～39年

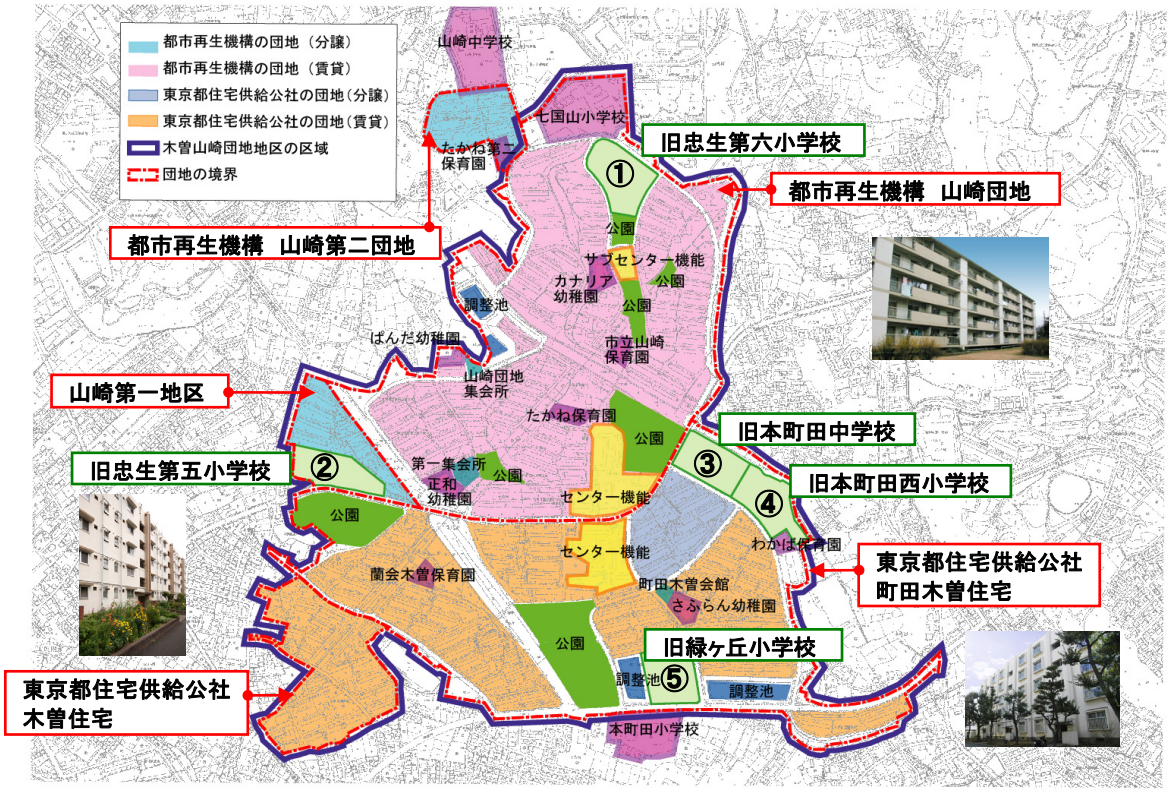
③各団地の世帯数・人口等（住民基本台帳2011年9月）

団地名称	世帯数・人口		
	世帯数	人口総数	1世帯あたり
山崎団地・山崎第二団地	3,792 世帯	7,474 人	1.97 人
町田木曽住宅	4,672 世帯	8,393 人	1.80 人
木曽住宅	874 世帯	1,377 人	1.58 人
合計	9,338 世帯	17,244 人	1.85 人

②各団地の戸数（団地白書21）

団地名称	戸数		
	賃貸	分譲	合計
山崎団地	3,920 戸	—	3,920 戸
山崎第二団地	—	260 戸	260 戸
町田木曽住宅	4,355 戸	406 戸	4,761 戸
木曽住宅	904 戸	—	904 戸
合計	9,179 戸	666 戸	9,845 戸

※：山崎団地の分譲（山崎第一地区）は建替えのため除外。



(2)　学校跡地の概要

木曽山崎団地地区では児童の減少等に伴い、現在５つの学校が廃校となっており、地域のニーズを踏まえた、まちづくりに資する活用が求められている。施設のほとんどは、建設後 30 年以上経過しており、校舎及び体育館は、耐震補強を施す前に廃校となっている。各学校跡地の特性は以下のとおり。

①旧忠生第六小学校跡地　（敷地面積：17,354 ㎡）

・UR 山崎団地の商業施設（サブセンター）に近く、北西側では、市立七国山小学校などの教育施設に近接している。
・北東側では、民間大規模高層団地に近接している。
・北東側では、七国山を中心とする緑豊かな風致地区に近接している。

②旧忠生第五小学校跡地　（敷地面積：14,342 ㎡）

・敷地は、道路幅員 16m の市道に接している。
・隣接する山崎団地第一地区には、若年層が居住している。
・バス停から近く、交通の利便性が高い。
・敷地南側に、団地調整池と緑地が存在している。

③旧本町田中学校跡地　（敷地面積：15,592 ㎡）

・団地ショッピングセンター、バスセンターに近接している。
・都公社「町田木曽住宅」分譲街区に近接している。
・敷地北側に都市計画道路が予定されている。（現在は未整備）

④旧本町田西小学校跡地　（敷地面積：17,617 ㎡）

・団地ショッピングセンター、バスセンターに近接している
・旧本町田中学校跡地に接している。
・敷地北側に都市計画道路が予定されている。（現在は未整備）

⑤旧緑ヶ丘小学校跡地　（敷地面積：14,701 ㎡）

・敷地は、国道 16 号線へ続く広域的な道路に接道している。
・敷地西側に木曽山崎グラウンドが近接しており、このグラウンドは町田市のヘリコプター災害時臨時着陸場に指定されている。

２－２　木曽山崎団地地区の人口・世帯

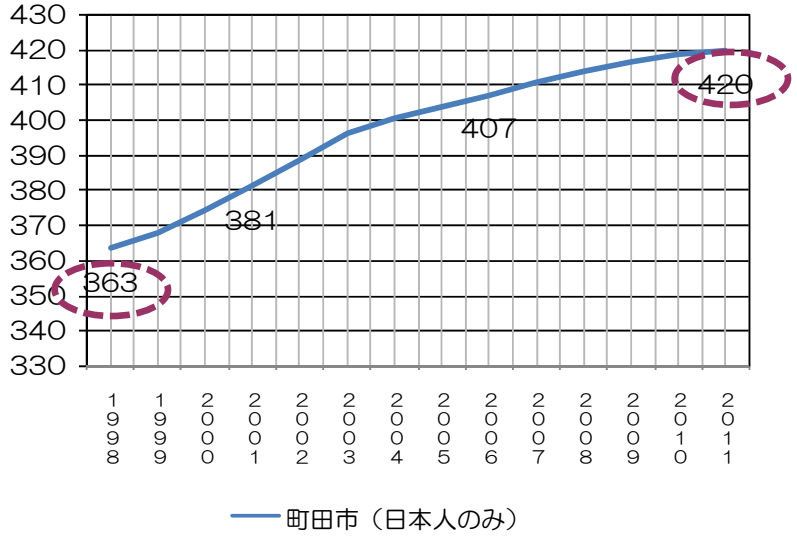
(1) 木曽山崎団地地区の人口

木曽山崎団地地区の人口は減少

町田市の人口は2011年に42万人で、1998年と比較して5万7千人（15.7%）増加している。(図1)

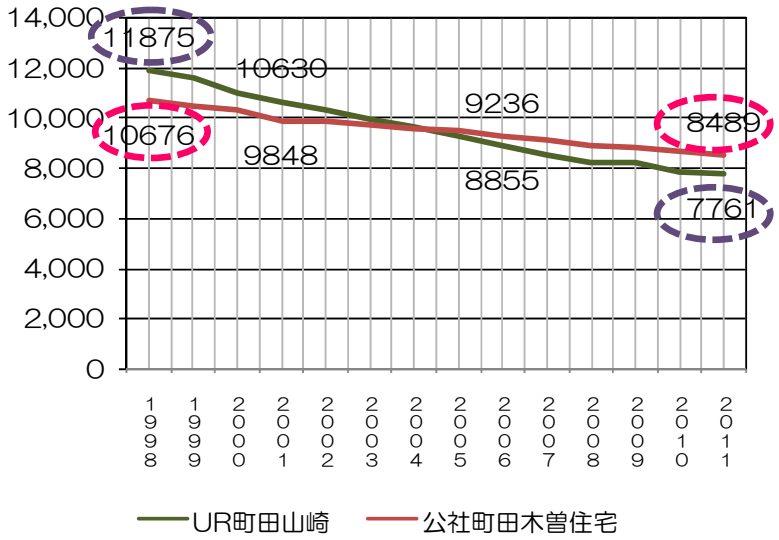
しかし、ＵＲ山崎団地の人口は2011年に7,761人で、1998年の11,875人と比較して4,114人（34.6%）減少している。また、公社町田木曽住宅の人口は2011年に8,489人で、1998年の10,676人と比較して2,187人（20.5%）減少している。(図2)

図1　町田市の人口の推移（1998年～2011年）　（単位：千人）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（各年10月1日現在）

図2　団地の人口の推移（1998年～2011年）　（単位：人）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（各年10月1日現在）

※UR山崎団地とは、UR住宅町田山崎団地、町田山崎第二団地、サンヒルズ町田山崎のことをいう。

(2)　年齢別人口の構成割合

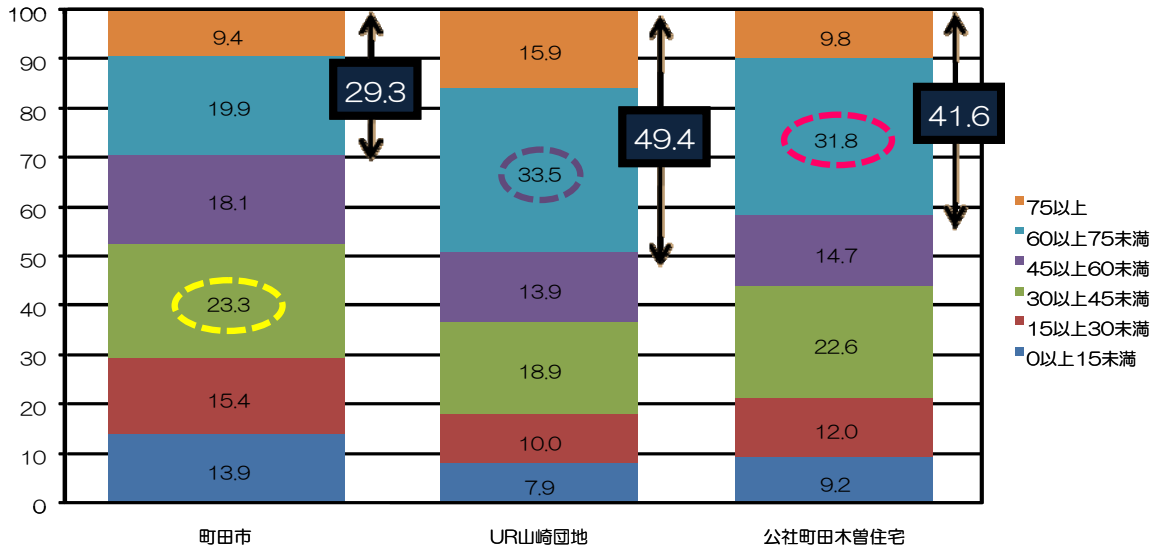
木曽山崎団地地区の居住者の約半数は60歳以上

年齢別（15歳階級別）に人口の構成割合を見ると、町田市全体では30歳以上45歳未満の年齢層の割合が最も高く23.3％となっている。（図3）

一方、ＵＲ山崎団地、公社町田木曽住宅においては、ともに60歳以上75歳未満の年齢層の割合が最も高くなっている（ＵＲ33.5％、公社31.8％）。また、60歳以上の割合を見ると、ＵＲ山崎団地が49.4％、公社町田木曽住宅が41.6％となっており、町田市全体の29.3％と比較すると割合が高く、高齢化が進んでいる。　（図3）

こうした年齢別の人口構成の比較から、高齢化への対応や、若い世代等の入居促進による幅広い世代がバランスよく居住することが課題として考えられる。その際、少子化への対応（子育て支援等）とあわせた取組みが必要である。

図3　町田市および団地の年齢別人口の割合（単位：％）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（2011年10月1日現在）

※UR山崎団地とは、UR住宅町田山崎団地、町田山崎第二団地、サンヒルズ町田山崎のことをいう。

(3)　世帯人員別世帯の構成割合

木曽山崎団地地区の世帯は小規模化

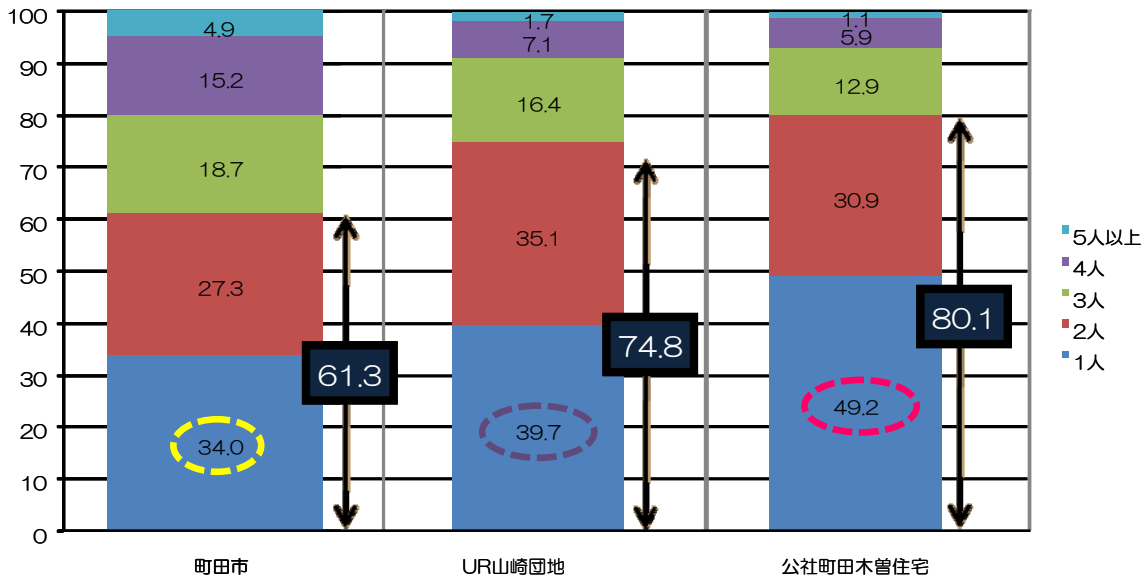
世帯人員別に町田市の世帯の構成割合を見ると、１人（単身）の世帯の割合が最も高く34.0%となっており、１人世帯と２人世帯の合計は、61.3%となっている。(図4)

一方、ＵＲ山崎団地、公社町田木曽住宅の世帯の構成割合を見ると、ともに１人（単身）の世帯の割合が最も高くなっている（ＵＲ39.7%、公社49.2%）。

また、１人（単身）世帯と２人の世帯を合計した割合はそれぞれＵＲ74.8%、公社80.1%となっており、町田市全体と比較して小規模な世帯の割合が高い。（図4）

このような世帯構成の現状は、居住者の高齢化及び住戸の間取り等が一因と推測されることから、ニーズに合った住戸の改修が課題として考えられる。

図4　町田市および団地の世帯人員別世帯の割合（単位：%）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（2011年10月1日現在）
※UR山崎団地とは、UR住宅町田山崎団地、町田山崎第二団地、サンヒルズ町田山崎のことをいう。

３．町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会について

町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会（以下、「まちづくり連絡協議会」という）は、木曽山崎団地地区におけるまちづくりの基本的な方向性、学校跡地の活用方法その他の木曽山崎団地地区におけるまちづくりに関する事項について協議することを目的として設置された。

町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会における検討内容

①木曽山崎団地地区のまちづくりの基本的な方向性

木曽山崎団地地区における地域の活性化を実現するため、地区の将来像やまちづくりの目標・方針等を検討する。

②学校跡地の活用方法

まちづくりの観点を踏まえた学校跡地の活用方法について検討する。

検討経緯

	検討事項	主な会議資料
第１回連絡協議会 (2011 年 10 月 19 日)	① 地区の現況と課題について ② 学校跡地の現況について ③ まちづくりの方向性の検討について	・現況と課題及びまちづくりの方向性について
第２回連絡協議会 (2011 年 11 月８日)	① まちづくり構想（素案）の検討 ② アンケート（案）について	・委員会の意見の整理およびまちづくり構想（素案）の検討について ・第２回木曽山崎団地地区のまちづくりに関するアンケート（案）
第３回連絡協議会 (2012 年１月 19 日)	① まちづくり構想（案）の検討 ② 学校跡地の活用方法（案）の検討 ③ アンケートの結果報告	・まちづくり構想（案）、まちづくりの方向性と学校跡地の活用方法（案）の検討 ・第２回木曽山崎団地地区のまちづくりに関するアンケート結果
第４回連絡協議会 (2012 年２月 23 日)	① まちづくり構想（案）とりまとめ ② 学校跡地の活用方法（案）とりまとめ ③ 次年度の進め方	・まちづくり構想（案）、学校跡地の活用方法（案）のとりまとめ ・次年度以降の進め方と検討課題

４．まちづくり連絡協議会における委員の意見

全４回の協議会での意見は以下のとおりである。

(1)　まちづくりの方向性についての意見

①基本的な考え方

・木曽山崎団地が町田市の中央に位置することから、まちづくりを考えるにあたっては、地区内のみを対象とするだけでなく、周辺地区や町田市全体とのかかわりについても考慮する必要がある。

・現在のみどり豊かな環境を生かしたまちづくりを考える必要がある。

②若い世代の居住促進

・若い世代が団地に入ってこない要因を分析し、住んでみたいと思わせるまちそのものの魅力を付加する必要がある。

・現状の団地には、若い世代に対する魅力が少ない。若い人たちが集まるサークルを作ることが必要で、様々な世代が交流する楽しみや、コミュニティ施設等を提供することにより地域の輪を強化することが必要。

・若い世代をよびこむためには、団地の間取りの改善や、シェアハウス等の活用等、居住環境の改善を検討する必要がある。

・世帯そのものが減少している現況を踏まえ、都市再生機構と東京都住宅供給公社は更なる取り組みを検討してほしい。

③医療・福祉の充実

・医療・福祉施設については、高齢者支援センターのほかに医療・福祉施設があれば利便性が向上する。団地内に小児科がなくて、若い世代が困っている。

・医療施設を作るのであれば、救急患者の搬送先となる病院が必要である。

・高齢化が進む中、医療関係の施設は必要となるが、同時に病気にならないための健康維持施策も必要である。

・団地内住民の高齢化が進み、なかなか家の外へ出ない傾向が高い。もっと外に出たくなるような仕掛け作りが必要である。

・高齢者を支える施策だけでなく、元気な高齢者が地域を支える視点も必要である。

④災害への対応

・現在災害時の避難場所に廃校の校庭が指定されている。今後も避難場所としての機能は維持する必要がある。

・団地地区の周辺に配置されている避難所では、収容人数が不足する可能性があるため、避難所となる体育館のような機能が必要である。

⑤賑わい・活気の再生

・人が集まり、賑わいを生む団地への再生には、小手先の現況・課題を解決する施策ではなく、根本的な課題に対応する施策を行わないと、将来が見えてこない。

・賑わいや活気をつくるには、地区内の住民や地区の周辺の人々等、多くの人々が訪れたいと思うまちづくりが必要である。

・NPO などの市民活動が行える場が団地内にあれば、活気が生まれる。

⑥コミュニケーションの機会減少

・日常の買い物の利便性は高いが、団地内の商店等で行われてきた住民同士のコミュニケーションは減少傾向にあり、賑わいの低下につながっている。

⑦交通の利便性向上

・団地から町田駅に向かう交通の利便性は高いが、他の地域へのアクセスが不便な場合がある。

・基幹バスとコミュニティバスの組み合わせ等によって、団地内の交通の利便性と、周辺地区への往来の利便性を高める必要がある。

⑧周辺地域との連携促進

・団地地区の周辺にある公園同士をつなぐ散策路や遊歩道がほしい。

⑨団地の建て替え

・現在の階段室型（2 戸に 1 つの割合で階段がついており、外部廊下を持たない形式）でコミュニティを築くには、３階までが限度である。

・将来、団地を建替えるのなら、コミュニティを再構築できるように、現在の階段室型ではなく、廊下型（各フロアに廊下をもち、それに各戸が面して並ぶ形式）にする必要がある。

・ハード面のみならず、家賃負担軽減の問題等の課題も団地にはある。

(2)　学校跡地の活用についての意見

①基本的な考え方

・一人暮らしの割合が増えてきている現状がある。学校跡地の活用としては、若い世代や子ども、リタイア世代を含めた幅広い方々が活用できる施設が望ましい。

・住民が集まることができ、コミュニケーションを促す場となるように、学校跡地には、市の行政機能や医療、福祉、スポーツ等を行うことができる複合的な施設、生涯学習センターのような文化的な施設とすることが望ましい。

②医療・福祉への対応

・福祉施設は、団地地区内の高齢者を考えると、できるだけ地区内の中心にあることが望ましい。また、団地地区の端に想定する場合は、高齢者のために団地地区内を走るコミュニティバス等が必要となる。

③市民活動の場の確保

・東日本大震災後、廃校施設の市民利用ができなくなり、多くの人が活動場所に困っているので、そのような場所を確保してほしい。

・東日本大震災の影響で、廃校の空き教室が使えなくなるなど、市民活動ができる場が少ない現状があるので、それを解消する意味でも、市民活動の場がほしい。

④災害時への対応

・現在災害時の避難場所に廃校の校庭が指定されている。今後活用していくうえでも、避難場所の機能は維持してほしい。

・学校跡地を避難所として活用してほしい。

５．居住者アンケート調査

2011年2月及び同年11月に木曽山崎団地地区の居住者を対象に団地のまちづくりや学校跡地の活用に係る意向を把握するため、木曽山崎団地地区のまちづくりに関するアンケート調査を行った。

調査結果は、以下のとおりである。

５－１　第１回居住者アンケート調査(2011年2月実施)

【 実施概要 】

・調査対象：木曽山崎団地地区にお住まいの20歳以上80歳未満の方
（住民基本台帳から無作為抽出）

・調査方法：郵送配布・郵送回収

・調査時期：2011年2月25日～3月18日

・配布回収状況：配布数　2,000票　回収数　923票（回収率46.2%）

【 結果概要 】

(1)周辺環境の満足度

評価の高い項目としては買物・交通の利便性、歩行者環境などが上位を占め、一方、評価の低い項目としては住宅設備の充実度、福祉･医療･文化系の施設の整備状況があげられた。

※参考資料4-1-4参照

	◎ 満足度が高いもの	× 満足度が低いもの
１位	日常の買い物の利便性	住宅設備の充実度
２位	バスなどの公共交通	高齢者福祉施設の充実度
３位	歩道などの歩行者環境	医療施設の充実度
４位	緑や公園、スポーツの場	文化施設や市民活動の場

(2)学校跡地に期待する施設や機能

学校跡地に期待する施設・機能としては公園、医療・高齢者向け施設の要望が上位を占めた。

※参考資料4-1-10参照

１位	緑豊かな公園
２位	医療施設
３位	高齢者施設
４位	高齢者向け住宅施設

５－２　第２回居住者アンケート調査(2011 年 11 月実施)

第１回居住者アンケート調査の結果を踏まえ、より具体的な施設需要等を把握するため、第２回のアンケート調査を行った。

【 実施概要 】

・調査対象：木曽山崎団地地区にお住まいの 20 歳以上の方
（住民基本台帳から無作為抽出）

・調査方法：郵送配布・郵送回収

・調査時期：2011 年 11 月 25 日～12 月 9 日

・配布回収状況：配布数　2,008 票　回収数　633 票（回収率 31.5%）

【 結果概要 】

(1)周辺環境の満足度

評価の高い項目としては買物・公共交通の利便性、住宅の充実度などが上位を占め、一方、評価の低い項目としては住宅の充実度、歩道などの歩行者環境、医療施設の整備状況、災害への対応などがあげられた。

住宅の充実度については、評価が分かれた。これは、現状は満足しているが将来は不安、満足しているがもっと充実してほしいといった声も「満足」しているものとして集計した結果を反映しており、何らかの改善を望む意見は多いと考えられる。

また、自由記述による意見では、家賃設定に対する不満・不安の声が寄せられている。

	◎ 満足度が高いもの	× 満足度が低いもの
１位	日常の買い物の利便性	住宅の充実度
２位	バスなどの公共交通	歩道など歩行者環境
３位	住宅の充実度	医療施設の充実度
４位	医療施設の充実度	災害への対応・安全性

(2)団地住民の活動や団地に活気を与えるために将来必要なこと

※参考資料 4-2-1 参照

１位	団地内に若い世帯が暮らしやすいような施設や子育て環境をととのえる
２位	診療所など医療施設の環境をととのえる
３位	高齢者の安全・安心に配慮したバリアフリー環境を充実させる
４位	高齢者から若者まで多世代が交流し、共に活動できる場をふやす
５位	高齢者施設・介護サービスを充実させる

(3) 団地住民の日常生活の利便性を向上させ、安心・安全を確保するために将来必要なこと

※参考資料 4-2-3 参照

１位	災害時には団地住民全員に対応できるような避難所機能を充実
２位	様々な世代のニーズに応える日用品が団地内でそろう商業施設の充実
３位	みどり豊かな緑地環境を活かした閑静な住宅地
４位	地域の防災・救急の役割を果たす機能の充実
５位	団地外からも人が集まり賑わいを生み出すような商業施設の充実
	バスなど公共交通機関を充実による団地外の地域とのつながりの充実

(4) 学校跡地に期待する施設や機能

学校跡地に期待する施設や機能の上位には、高齢者を対象とした施設や、子育て関連の施設、スポーツ施設、防災関係の施設があげられた。

※参考資料 4-2-5 参照

１位	福祉施設・高齢者施設・リハビリ施設
２位	老人ホーム
３位	幼稚園・保育園・託児所・児童館
４位	スポーツ施設
５位	避難所・災害時の備蓄倉庫など

以上のアンケート結果より、以下の項目を主要な居住者ニーズとして整理できる。

○住まいの充実（家賃設定への不満を含む）
○歩道などの歩行者環境
○医療施設の充実
○災害への対応など安全性の充実
○緑や公園、スポーツの場の充実
○高齢者福祉施設の充実
○多様な人が暮らせるまち
（様々な世代のニーズに応える、団地外からも人が集まる等）

６．まちづくりの方向性

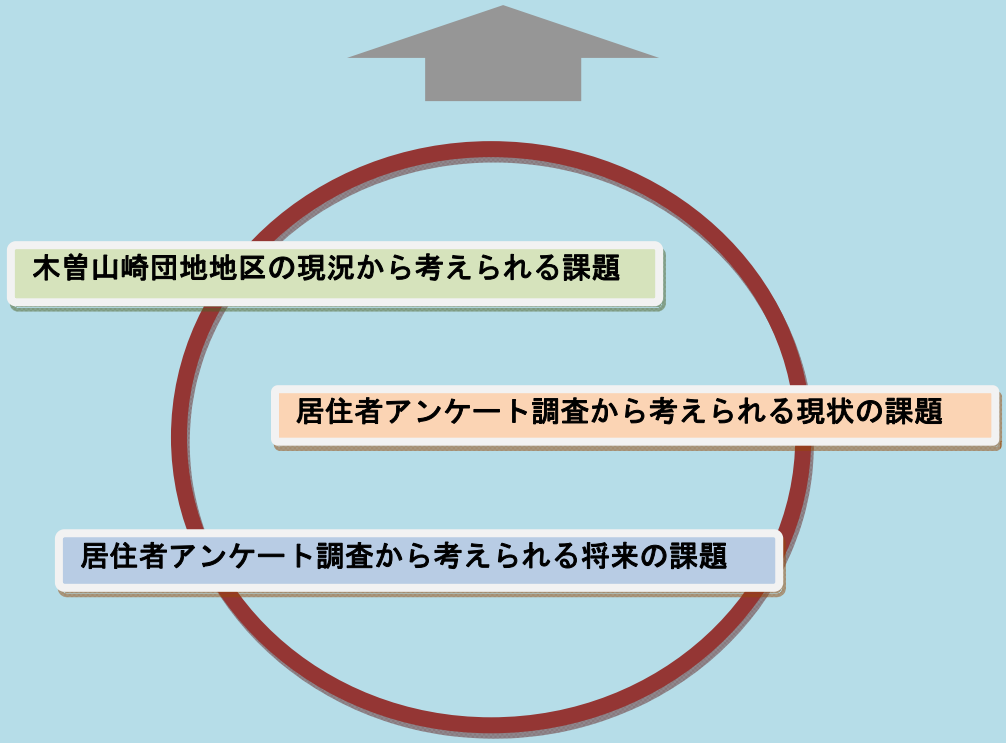
木曽山崎団地地区における地域の活性化を実現するため、まちづくりの課題やまちづくりの方向性について検討した。

６－１　まちづくりに向けた課題の抽出

木曽山崎団地地区の現況から考えられる課題、居住者アンケート調査から考えられる課題から、まちづくり連絡協議会が抽出した課題は以下のとおりである。

協議会において抽出した課題及びキーワード

- 若い世代の居住促進　＜魅力＞
- 医療・福祉の充実　＜安心・安全＞
- 災害への対応　＜安心・安全＞
- 賑わい・活気の再生　＜魅力＞
- コミュニケーションの機会減少　＜交流＞
- 交通や買い物等の利便性向上　＜便利＞
- 周辺地域との連携促進　＜魅力＞
- みどり豊かな環境の維持・活用　＜魅力＞＜環境＞
- 現在の住戸・住棟の有効活用（家賃設定への配慮を含む）　＜魅力＞
- 将来の団地建て替え時のコミュニティ再構築　＜交流＞



６−２　まちづくりの課題の集約

木曽山崎団地地区の現況から考えられる課題、居住者アンケート調査から考えられる課題やまちづくり連絡協議会において抽出した課題及びキーワードによる整理を踏まえ、下記の５つを「まちづくりの課題」として集約した。

【まちづくりの課題】

１．安心・安全

～安心して暮らせる環境の充実～

若い世代から高齢者まで、だれもが日々安心して住むことができるように、福祉、医療、介護、防災・防犯などに関する環境整備が必要である。

２．交流

～楽しく交流できる環境の充実～

団地内の人の和を育み、地域コミュニティを活性化させるため、多様な世代が交流・活動できる場が必要である。

３．便利

～利便性の向上～

多様化する居住者ニーズに応え、生活の質の向上を目指して、交通や買い物が便利な暮らしやすいまちづくりが必要である。

４．魅力

～周辺から訪れたくなるまちの魅力の向上～

若い世代をよびこみ団地のにぎわいをつくるため、楽しいと思える施設を導入するなど、団地外からも訪れたくなる魅力づくりが必要である。

５．環境

～環境への配慮～

団地が持つ豊かな緑を生かすなど、環境に配慮したまちづくりが必要である

６－３　まちづくりの方向性

５つのまちづくりの課題から、まちづくりの目標を下記のとおりとし、この目標を実現するためのまちづくりの方向性を併せて示す。

まちづくりの目標

新しい魅力と人の和を生む団地再生まちづくり

まちづくりの方向性

方向性１　安心して暮らせるまちづくり

防災・防犯体制を強化すると同時に、住戸の改善、医療・福祉・介護等の充実を図る。

方向性２　楽しく交流できるまちづくり

多様な世代やライフスタイルの人達が、気軽に集い、交流することができる場を作り、コミュニティを再生する。

方向性３　利便性の高いまちづくり

すべての居住者にとって暮らしやすい生活サービスや公共交通を充実させる。

方向性４　周辺から訪れたくなる魅力のあるまちづくり

地区外から訪れたくなる、住みたくなる、歩きたくなるような団地の魅力を作る。

方向性５　環境を考えたまちづくり

緑があふれ、敷地にゆとりのある住環境を生かしつつ、省エネルギーや省資源対策へも配慮した団地を目指す。

６－４　まちづくりに求められる機能

前ページのまちづくりの５つの方向性を踏まえて、具体的に求められる機能とその取組みを以下に例示する。

１．安心して暮らせるまちづくりのために必要な機能

・充実した医療環境
　（例）１箇所で幅広い診療を受診できる環境の導入
・充実した高齢者支援
　（例）介護を必要とする高齢者、元気な高齢者を対象とする支援
・充実した子育て支援
　（例）保育ニーズに応えると同時に、子育て相談などにも総合的な対応
・防災・防犯
　（例）災害が発生した際の避難所・避難場所の確保
　　犯罪の死角が少ないまちづくり
・充実した住環境
　（例）バリアフリーの推進

２．楽しく交流できるまちづくりのために必要な機能

・文化、福祉、住民交流などを核とした充実したコミュニティ
　（例）多様な世代が利用可能な文化、芸術、スポーツの場の導入

３．利便性の高いまちづくりのために必要な機能

・充実した公共交通
　（例）団地と鉄道駅や市の主要な施設などを結ぶバスの運行
　　団地内を移動するためのコミュニティバスの運行

４．周辺から訪れたくなる魅力のあるまちづくりのために必要な機能

・来街者を惹きつける魅力
　（例）住民の交流の場にもなるショッピングセンターの充実
　　多くの来街者を生む特色のある施設の導入

５．環境を考えたまちづくりのために必要な機能

・緑豊かな環境と自然代替エネルギーの活用による環境負荷の低減
　（例）豊かな緑を生かした公園などの設置
　　環境に配慮した自然エネルギー施設（太陽光発電等）の先進的導入

７．学校跡地の活用方法の提案

７－１　活用方針の検討にあたっての基本的な考え方

(1) 学校跡地は住民の貴重な財産であることから、木曽山崎団地地区の課題を解決し、まちづくりの目標を実現するために活用する。
(2) 学校跡地は、まとまった面積を有する敷地であり、複数の機能を導入することができる。そのため、複数の機能において中心的な役割を担い、活用の方向性を示すものを拠点と称し、活用方針として導き出す。
(3) 学校跡地は、災害時の避難場所に指定されており、地域の防災において重要な役割を担っている。そのため、活用に際しては、避難場所の機能等の防災活動の拠点としての機能を付加する。

７－２　拠点の検討

７－１(2)の基本的な考え方に示した学校跡地の活用方針となる拠点について検討を行った。

活用の中心となる機能及び方向性を導き出すため、居住者アンケート調査において挙げられた学校跡地に期待する施設や機能を踏まえ、まちづくりの方向性に基づいた検討を行い、以下のとおり拠点を提案する。

なお、まちづくりの方向性３「利便性の高いまちづくり」は、公共交通の充実を掲げており、学校跡地の拠点には適さないと考えた。また、まちづくりの方向性５「環境を考えたまちづくり」については、拠点ではなく、この地区全体で取り組むべきと考え、拠点における方向性からは除外している。

(1)　健康増進関連拠点、子育て活動拠点、防災主要拠点

まちづくりの方向性１「安心して暮らせるまちづくり」では、防災・防犯の強化、住戸の改善、医療・福祉介護等の充実を掲げている。また、居住者アンケート調査では、福祉施設・高齢者施設・リハビリ施設、幼稚園・保育園・託児所・児童館、スポーツ施設、避難所・災害時の備蓄倉庫などが要望として挙げられている。

このことを踏まえ、高齢者を支える福祉に加え、元気な高齢者の健康を増進する運動の機会を設けるため、健康増進拠点とする。また、地区内の少子高齢化の現況に対応し、若い子育て世代が安心して子育てできる環境を整え、子育て世代の居住を促進するため、子育て活動拠点とする。さらに、２０１１年３月１１日に起きた東日本大震災により、大きな災害に対する備えが必要であることが改めて認識されたことから、避難場所としての機能に加え、広域的な防災の活動拠点となる場所として、防災主要拠点とする。

(2)　文化関連拠点

まちづくりの方向性２「楽しく交流できるまちづくり」では、多様な世代やライフスタイルの人たちが、気軽に集い、交流することができる環境を整備し、コミュニティを再生することを掲げている。このことを踏まえ、まちでの交流や活動を促す機会を創出するため、文化関連拠点とする。

(3)　教育関連拠点

まちづくりの方向性４「周辺から訪れたくなる魅力のあるまちづくり」では、地区外から訪れたくなる、住みたくなる、歩きたくなるような団地の魅力をつくることを掲げている。このことを踏まえ、地区外から魅力があり、訪れたくなる機能として、周辺との親和性が高く従前と同様の用途でもある教育関連拠点とする。

７－３　学校跡地の活用方法の提案

７－２において導き出したそれぞれの拠点について、木曽山崎団地地区における必要性を整理した。また、拠点の実現にあたり、相応しい立地特性を備えた学校跡地について検討し、以下のとおり活用方法として提案する。

○ 健康増進関連拠点

まちづくりに求められる機能
- 健康を増進するための活動の場
- 医療、福祉などの複数の機能

高齢化が深刻化する木曽山崎団地地区においては、住民の健康を増進するため、健康関連施設が必要であると考えられる。また、住民からの要望としても健康関連施設が挙がっている。

この拠点には、健康の増進につながるような緑豊かな環境が必要である。北東側が緑豊かな風致地区に指定されている旧忠生第六小学校跡地の立地特性は、健康増進関連拠点として適切な場所であると考えられる。

旧忠生第六小学校　（敷地面積：17,354 ㎡）

【立地特性】
- UR 山崎団地の商業施設（サブセンター）に近く、北西側では、市立七国山小学校などの教育施設に近接している。
- 北東側では、民間大規模高層団地に近接している。
- 北東側では、七国山を中心とする緑豊かな風致地区に近接している。

○子育て活動拠点

まちづくりに求められる機能
- 保育・子育て相談への総合的な対応
- 子どもと高齢者の交流

木曽山崎団地地区内にはいくつかの保育施設があるが、共働き夫婦が多い若年層をより木曽山崎団地地区に呼び込むためには、保育施設を充実させていくことが重要である。また、木曽山崎団地地区において多くの割合を占める高齢者と子どもとの交流などによる、ふれ合いの機会も考えられる。

この拠点には、子どもの送迎のため、車やバスなどの交通のアクセスのに優れていることが必要である。旧忠生第五小学校は、幅員の大きな道路に接していることや、バス停に近接していることから、交通の利便性が高い。また、周辺に若年層が居住しており、利用ニーズが高いと思われることから、子育て活動拠点として適切な場所であると考えられる。

旧忠生第五小学校　（敷地面積：14,342 ㎡）

【立地特性】
- 敷地は、道路幅員 16mの市道に接している。
- 隣接する山崎第一地区には、若年層が居住している。
- バス停から近く、交通の利便性が高い。

○防災主要拠点

まちづくりに求められる機能
- 広域的防災機能
- 空、陸の連携した防災活動

大きな災害への日常的な備えや、防災活動の拠点となる場所が必要であると考えられる。

この拠点には、緊急時の大型車両などへの対応や、広域にわたる活動のため、幅員が広く、広域的な道路に接している必要がある。旧緑ヶ丘小学校は、２つの都市計画道路に面している交通利便性の高い場所となっており、隣接する木曽山崎グラウンドが、ヘリコプター災害時臨時着陸場に指定されていることから災害時の拠点として適切な場所であると考えられる。

旧緑ヶ丘小学校　（敷地面積：14,701 ㎡）

【立地特性】
- 敷地は、国道 16 号線へ続く広域的な道路に接道しており、緊急時の大型車両の出動等に対応することができる。
- 西側に木曽山崎グラウンドが近接しており、このグラウンドは町田市のヘリコプター災害時臨時着陸場に指定されている。

○文化関連拠点

○教育関連拠点

まちづくりに求められる機能

- 文化、芸術活動の場
- 文化、芸術を通じた市民の交流促進
- 周辺地域の文化、芸術系の大学との連携
- 学校施設や生涯学習の活動拠点

木曽山崎団地地区の活性化を図るためには、団地に人が集まってくる魅力を持たせることが必要である。団地以外の人が団地に訪れる機会を増やすためにも文化関連施設の整備が重要であると考えられる。また、木曽山崎団地地区に若年層を呼び込むためには文化・教育機関等を導入することが効果的であり、木曽山崎団地地区やその周辺地域の活性化のためにも重要であると考えられる。

この拠点には、周辺から多くの人に訪れてもらうため、公共交通によるアクセスの良さが必要である。旧本町田西小学校と旧本町田中学校は、バスセンターに近接しており、交通利便性の高い場所となっている。また、２つの学校跡地は隣接しており、一体的な施設立地を検討できるなど活用の自由度が高いというメリットがある。２つの跡地を一体活用した場合には文化・教育関連拠点とすることが提案できる。

旧本町田中学校　（敷地面積 15,592 ㎡）

【立地特性】

- 団地ショッピングセンター、バスセンターに近接している。
- 都公社「町田木曽住宅」分譲街区に近接している。
- 敷地北側に都市計画道路が予定されている。（現在は未整備）

旧本町田西小学校　（敷地面積 17,617 ㎡）

【立地特性】

- 団地ショッピングセンター、バスセンターに近接している
- 旧本町田中学校跡地に接している。
- 敷地北側に都市計画道路が予定されている。（現在は未整備）

８．まちづくりの実現のために

８－１　今後のまちづくりの進め方

本協議会では、全４回の検討を終え、まちづくりの目標や方向性、学校跡地の活用方法について提案を行った。しかしながら、まちづくりの検討には、住環境の改善や、高齢者福祉、子育て支援、コミュニティの活性化、センター機能の強化など、ハード・ソフトの両面から多岐にわたる取組み事項があり、本報告書では具体的な実行計画の提案に至っていない。また、学校跡地の活用についても、拠点に導入する具体的な機能を導き出すに至っていない。この地区のまちづくりを進めるためには、本報告書の提案を基に、実現に向けて具体化的な検討を求めたい。

今後は、木曽山崎団地地区を所有・管理する事業者である独立行政法人都市再生機構及び東京都住宅供給公社との合意形成を図り、協働でまちづくりを推進し、団地の再生を実現する必要がある。その際には、まちづくりの目標や方向性を踏まえた学校跡地の活用に係る都市計画の変更も併せて行う必要がある。

８－２　団地再生に向けた取組み

団地再生は、住環境の整備やコミュニティ機能の充実など、団地の魅力の向上に取り組み、団地を中心とするまちの活性化が目標とされ、そのための課題としては、施設の老朽化や住民の高齢化への対応、団地の活力の向上等が挙げられる。特に住環境の整備に向けた施設の老朽化への対応は、住宅団地の魅力の根幹となる事項であり、多くの人を呼び込み、生活の拠点として魅力的であるよう、改善を要する。

本協議会における住環境に係る具体的な意見として、現在の居住者には年金生活の高齢者が多く、家賃への負担が重く、生活に余裕が無いという意見が多く挙げられた。この点も含めて、公的賃貸住宅のあり方についての検討が必要である。

参考資料

１．　町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会 設置要綱　----------資料-1

２．　町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会 委員名簿　----------資料-3

３．　木曽山崎団地地区の世帯等の状況　----------資料-4
　３－１　世帯数
　３－２　年齢別世帯主の構成割合
　３－３　世帯人員別世帯数

４．　木曽山崎団地地区のまちづくりに関するアンケート調査結果（抜粋）--資料-7
　４－１　2011 年２月実施　アンケート調査結果
　４－２　2011 年 11 月実施　アンケート調査結果

５．　町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　議事要旨　----------資料-23

１．町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会 設置要綱

第１　設置

木曽山崎団地地区におけるまちづくりの基本的な方向性、学校跡地の活用方法その他の木曽山崎団地地区におけるまちづくりに関する事項について協議するため、町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会（以下「協議会」という。）を置く。

第２　定義

この要綱において「木曽山崎団地地区」とは、町田都市計画において、一団地の住宅施設「木曽山崎一団地の住宅施設」に定められた地区及び地区計画「山崎団地第一地区」に定められた地区をいう。

第３　所掌事項

協議会は、次に掲げる事項について協議し、その結果を市長に報告する。

（１）木曽山崎団地地区のまちづくりの基本的な方向性に関すること。

（２）木曽山崎団地地区の学校跡地の具体的な活用方法に関すること。

（３）前２号に掲げるもののほか、木曽山崎団地地区のまちづくりに関すること。

第４　組織

１　協議会は、委員１３人以内をもって組織する。

２　委員は、別表に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

第５　委員の任期

委員の任期は、協議会が第３の規定による報告をしたときまでとする。

第６　会長等

１　協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

２　会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

第７　会議

１　協議会は、必要に応じ会長が招集する。

２　会長は、必要があると認めるときは、協議会に委員以外の者の出席を求めることができる。

第８　庶務

協議会の庶務は、政策経営部企画政策課において処理する。

第９　委任

この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附　則

この要綱は、２０１１月１０月１９日から施行する。

別表（第４関係）

学識経験を有する者　１人

町田山崎第二住宅管理組合の代表　２人以内

町田山崎団地自治会の代表　２人以内

町田木曽住宅ト号棟管理組合の代表　２人以内

町田木曽団地自治会の代表　２人以内

住宅供給公社木曽団地自治会の代表　２人以内

サンヒルズ町田山崎コミュニティ委員会の代表　２人以内

２．町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会 委員名簿

氏名	所属
前島　正光	NPO 法人　顧問建築家機構 代表理事
佐藤　松子	サンヒルズ町田山崎管理組合
宮井　明	サンヒルズ町田山崎管理組合
吉岡　栄一郎	公団住宅町田山崎団地自治会　会長
大橋　照子	公団住宅町田山崎団地自治会　事務局長
宮川　正夫	町田木曽団地自治会　会長
甲田　滝江	町田木曽団地自治会　会計部長
鈴木　寧	町田木曽住宅ト号棟管理組合
伊勢　眞喜子	町田木曽住宅ト号棟管理組合
勝見　卓郎	木曽団地自治会　会長
木本　武雄	木曽団地自治会　副会長
児玉　俊一	町田山崎第二住宅管理組合

順不同

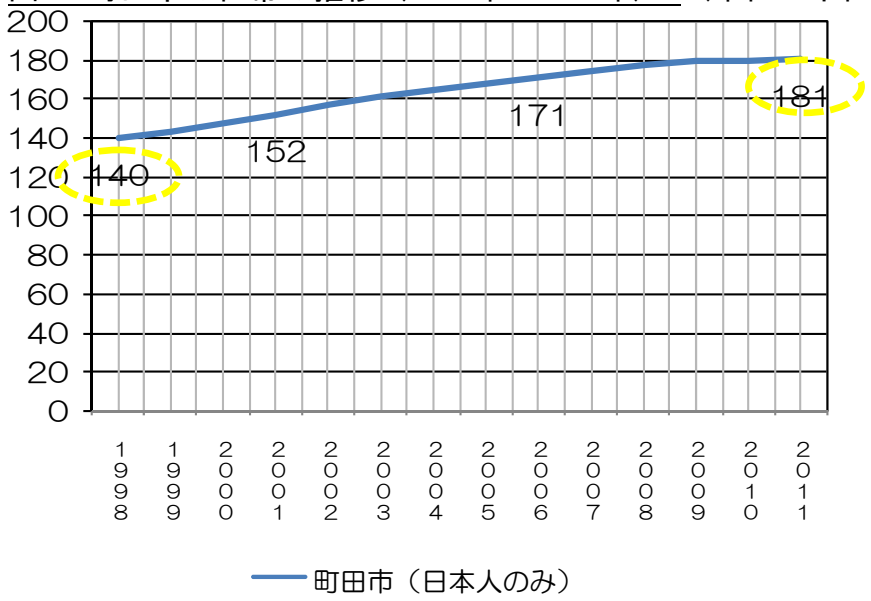
３．木曽山崎団地地区の世帯等の状況

３－１　世帯数

■ 町田市の世帯は 2011 年に 18 万 1 千世帯で、1998 年と比較して 4 万 1 千世帯（29.3%）増加している。　（図 1）

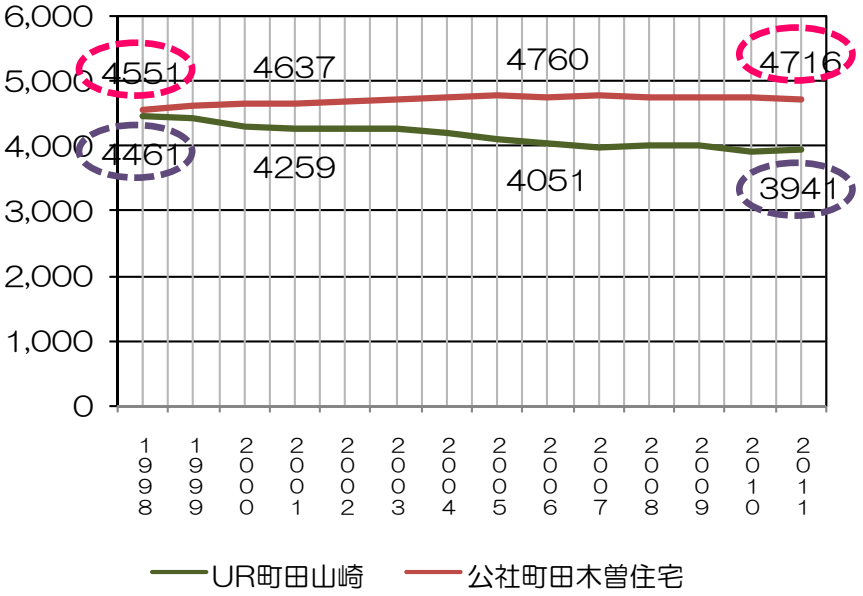
■ ＵＲ山崎団地の世帯は 2011 年に 3,941 世帯で、1998 年と比較して 520 世帯（11.7%）減少しており、公社町田木曽住宅の世帯は 2011 年に 4,716 世帯で、1998 年と比較して 165 世帯（3.6%）増加している。　（図 2）

図1　町田市の世帯の推移（1998年～2011年）　（単位：千世帯）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（各年10月1日現在）

図2　団地の世帯の推移（1998年～2011年）　（単位：世帯）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（各年10月1日現在）

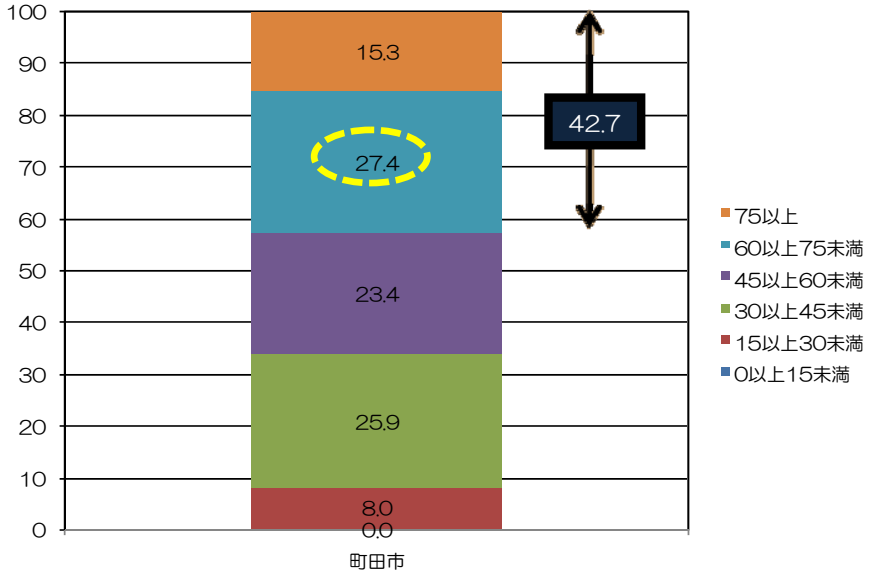
※UR山崎団地とは，UR住宅町田山崎団地，町田山崎第二団地，サンヒルズ町田山崎のことをいう。

３－２　年齢別世帯主の構成割合

■ 年齢別（15 歳階級別）に町田市の世帯主の構成割合を見ると、60 歳以上 75 歳未満の年齢層の割合が最も高く 27.4%となっている。　（図 3）

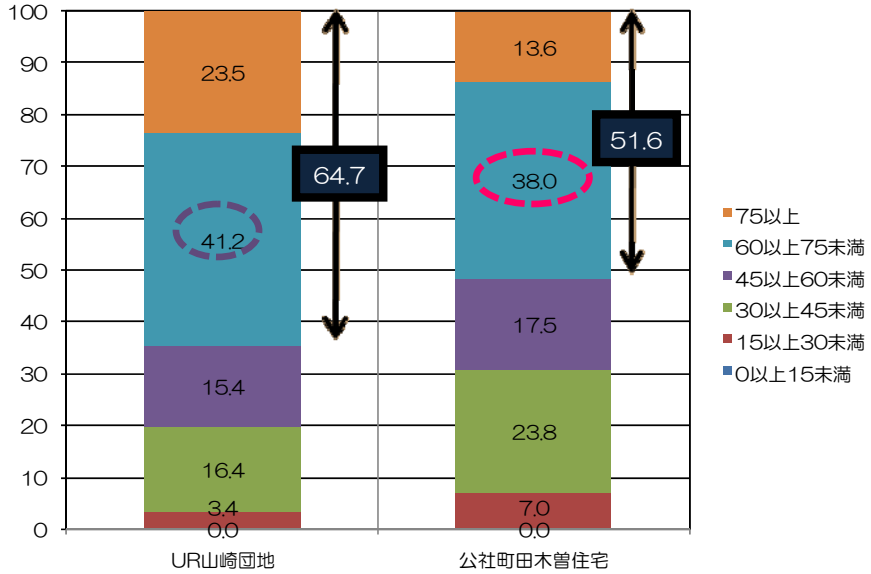
■ 年齢別（15 歳階級別）にＵＲ山崎団地、公社町田木曽住宅の世帯主の構成割合を見ると、ともに 60 歳以上 75 歳未満の年齢層の割合が最も高くなっている（ＵＲ41.2%、公社 38.0%）。また、60 歳以上 75 歳未満の年齢層と 75 歳以上の年齢層を合計した割合はそれぞれＵＲ64.7%、公社 51.6%となっている。　（図 4）

図3　町田市の年齢別世帯主の割合（単位：%）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（2011年10月1日現在）

図4　団地の年齢別世帯主の割合（単位：%）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（2011年10月1日現在）

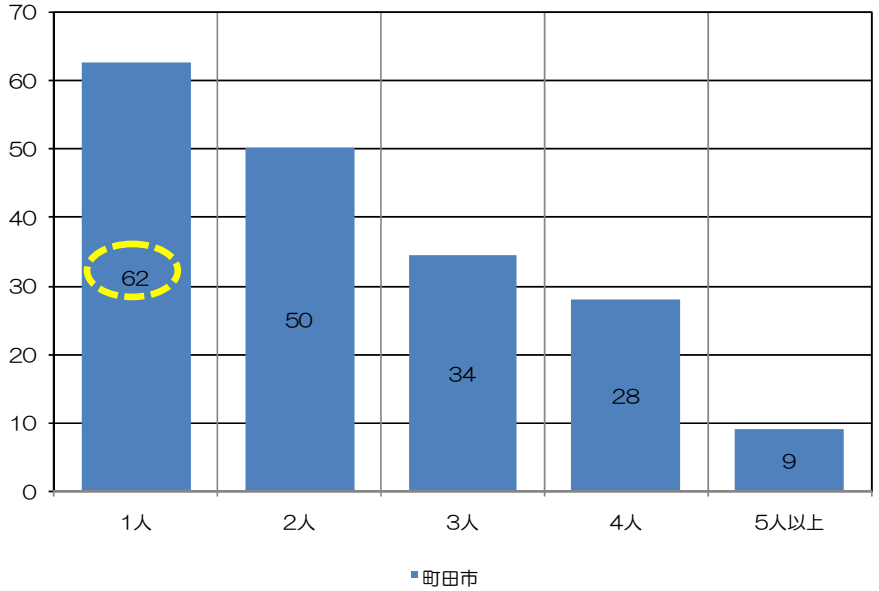
※UR山崎団地とは，UR住宅町田山崎団地，町田山崎第二団地，サンヒルズ町田山崎のことをいう。

３－３　世帯人員別世帯数

■ 世帯人員別に町田市の世帯数を見ると、１人（単身）世帯が最も多く６万２千世帯となっている。　（図 5）

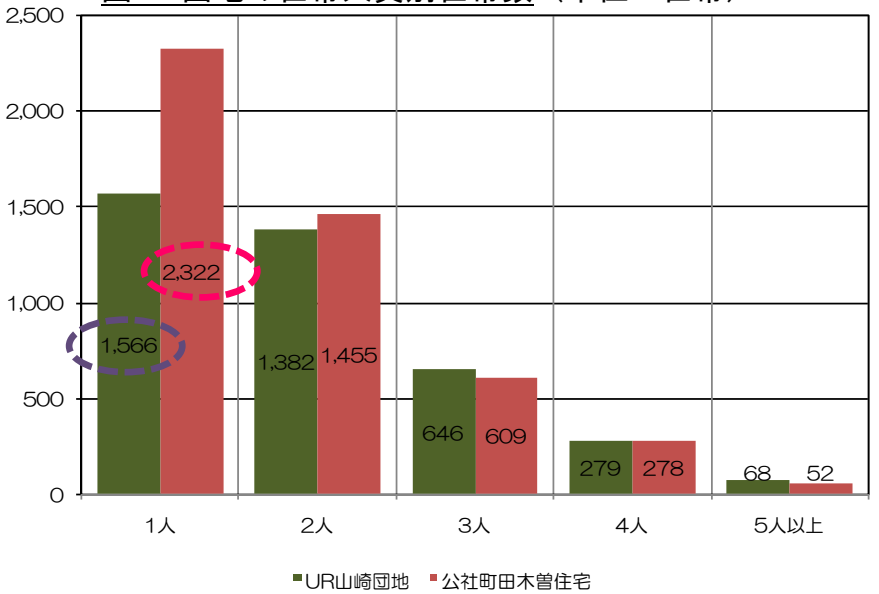
■ 世帯人員別にＵＲ山崎団地、公社町田木曽住宅の世帯数を見ると、ともに１人（単身）世帯が最も多くなっている（ＵＲ1,566 世帯、公社 2,322 世帯）。特に、公社町田木曽住宅の１人（単身）世帯は多く、２人世帯の約 1.6 倍となっている。　（図 6）

図5　町田市の世帯人員別世帯数（単位：千世帯）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（2011年10月1日現在）

図6　団地の世帯人員別世帯数（単位：世帯）



出所：住民基本台帳・外国人登録原票より集計（2011年10月1日現在）

※UR山崎団地とは，UR住宅町田山崎団地，町田山崎第二団地，サンヒルズ町田山崎のことをいう。

４．木曽山崎団地地区のまちづくりに関する アンケート調査結果（抜粋）

４－１　2011 年２月実施　アンケート調査結果

アンケートの目的

木曽山崎団地地区は、建設後約 40 年を経過し、住宅施設の多様化するニーズへの対応や居住者の高齢化等が生じており、また、地区内には、廃校となった小学校がある。このような現状から、居住環境の維持・向上を目指し、将来を見据えたまちづくりを検討する必要があると考えた。

そこで木曽山崎団地地区のまちづくりについて、木曽山崎団地地区にお住まいのみなさまが、どのようなご意見、ご要望をお持ちなのかを把握するため、アンケート調査を行った。

アンケート実施概要

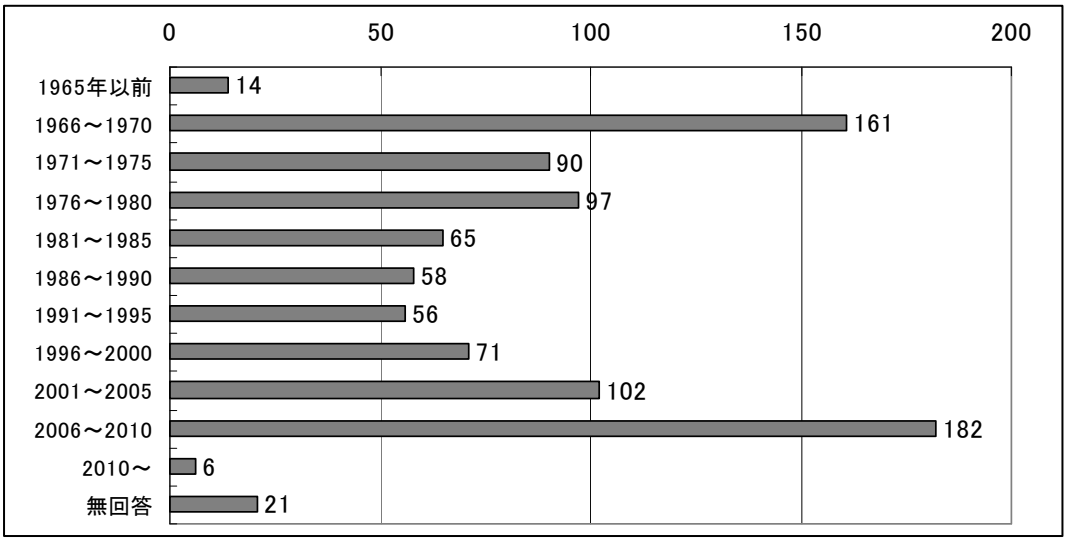
調査対象	木曽山崎団地地区にお住まいの 20 歳以上 80 歳未満の方 （住民基本台帳から無作為抽出）
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	2011 年 2 月 25 日～2011 年 3 月 18 日
調査内容	・ 基本属性（年齢、性別、居住地域など） ・ 現在のお住まいの環境についての現状および意向 ・ 木曽山崎団地地区のまちづくりに関する市民の意向（まちづくりの方向性、周辺環境の満足度など） ・ 学校跡地（旧忠生第六小学校用地、旧忠生第五小学校用地、旧本町田中学校用地、旧本町田西小学校用地、旧緑ヶ丘小学校用地）の活用方策に関する市民の意向（期待する施設や機能、まちづくりの夢など）
配布回収状況	配布数：2,000 票　回収数：923 票　（回収率：46.2%）

アンケートの年代別の配布状況と回収率

年齢	配布人数	回答数	回収率
20～29歳	221	53	24.0%
30～39歳	344	111	32.3%
40～49歳	282	105	37.2%
50～59歳	228	88	38.6%
60～69歳	486	256	52.7%
70～79歳	439	304	69.2%
無回答	－	6	－
合計	2000	923	46.2%

参考資料 4-1-1

問．居住年



2006 年～2010 年の間に住み始めた方が 19.7%と最も多く、
続いて 1966 年～1970 年の間が 17.4%という結果になった。

参考資料 4-1-2

問．住宅の形態

内容	実数	割合
1．賃貸住宅	815	88.3%
2．分譲住宅	106	11.5%
無回答	2	0.2%
総数	923	100.0%

賃貸住宅の方が 88.3%と大半を占めている。

参考資料 4-1-3

問．居住者の構成

内容	実数	割合
1．未就学児	86	4.7%
2．小・中学生	67	3.7%
3．未就学児・小・中学生以外～19歳	34	1.9%
4．20～29歳	153	8.4%
5．30～39歳	223	12.3%
6．40～49歳	198	10.9%
7．60～69歳	426	23.5%
8．70歳以上	486	26.8%
9．50～59歳	88	4.9%
無回答	50	2.8%
総数	1811	100.0%

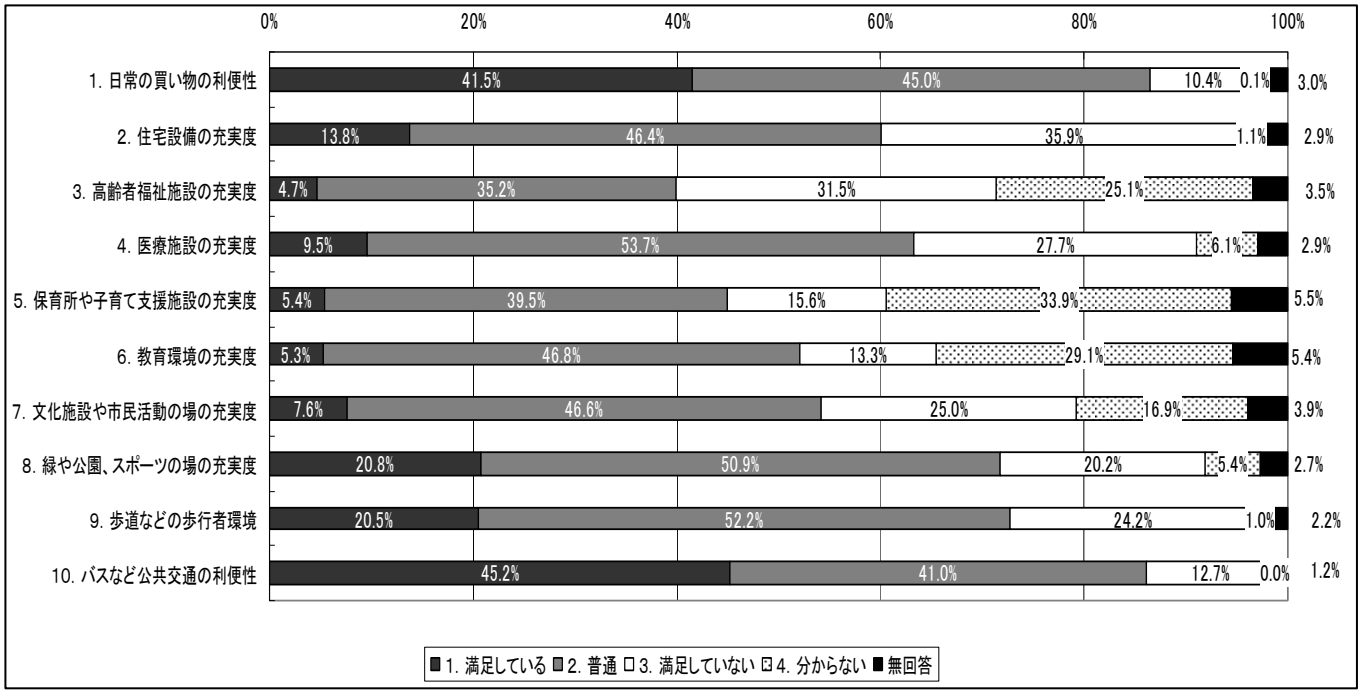
70 歳以上が 1 番多く 26.8%、続いて 60～69 歳が 23.5%と、60 歳以上が 50%以上を占めている。

参考資料 4-1-4

問．周辺環境の満足度　　＊あてはまるもの１つを選択

	1. 満足している		2. 普通		3. 満足していない		4. 分からない		無回答		総数	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
1. 日常の買い物の利便性	383	41.5%	415	45.0%	96	10.4%	1	0.1%	28	3.0%	923	100.0%
2. 住宅設備の充実度	127	13.8%	428	46.4%	331	35.9%	10	1.1%	27	2.9%	923	100.0%
3. 高齢者福祉施設の充実度	43	4.7%	325	35.2%	291	31.5%	232	25.1%	32	3.5%	923	100.0%
4. 医療施設の充実度	88	9.5%	496	53.7%	256	27.7%	56	6.1%	27	2.9%	923	100.0%
5. 保育所や子育て支援施設の充実度	50	5.4%	365	39.5%	144	15.6%	313	33.9%	51	5.5%	923	100.0%
6. 教育環境の充実度	49	5.3%	432	46.8%	123	13.3%	269	29.1%	50	5.4%	923	100.0%
7. 文化施設や市民活動の場の充実度	70	7.6%	430	46.6%	231	25.0%	156	16.9%	36	3.9%	923	100.0%
8. 緑や公園、スポーツの場の充実度	192	20.8%	470	50.9%	186	20.2%	50	5.4%	25	2.7%	923	100.0%
9. 歩道などの歩行者環境	189	20.5%	482	52.2%	223	24.2%	9	1.0%	20	2.2%	923	100.0%
10. バスなど公共交通の利便性	417	45.2%	378	41.0%	117	12.7%	0	0.0%	11	1.2%	923	100.0%

※灰色に着色した部分が一番多い回答



■満足度が高いもの

（「満足している」と「普通」の合計が 70%以上のもの）

・「１．日常の買い物の利便性」： 86.5%

・「１０．バスなど公共交通の利便性」：86.2%

・「９．歩道などの歩行者環境」： 72.7%

・「８．緑や公園、スポーツの場の充実度」： 71.7%

■満足度が低いもの（「満足していない」が 25%以上のもの

・「２．住宅設備の充実度」： 35.9%

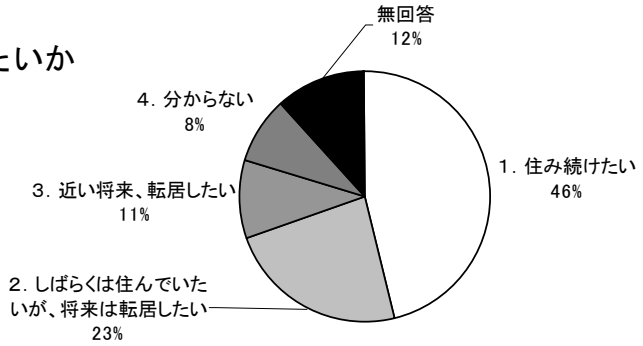
・「３．高齢者福祉施設の充実度」： 31.5%

・「４．医療施設の充実度」： 27.7%

・「７．文化施設や市民活動の場の充実度」：25%

参考資料 4-1-5

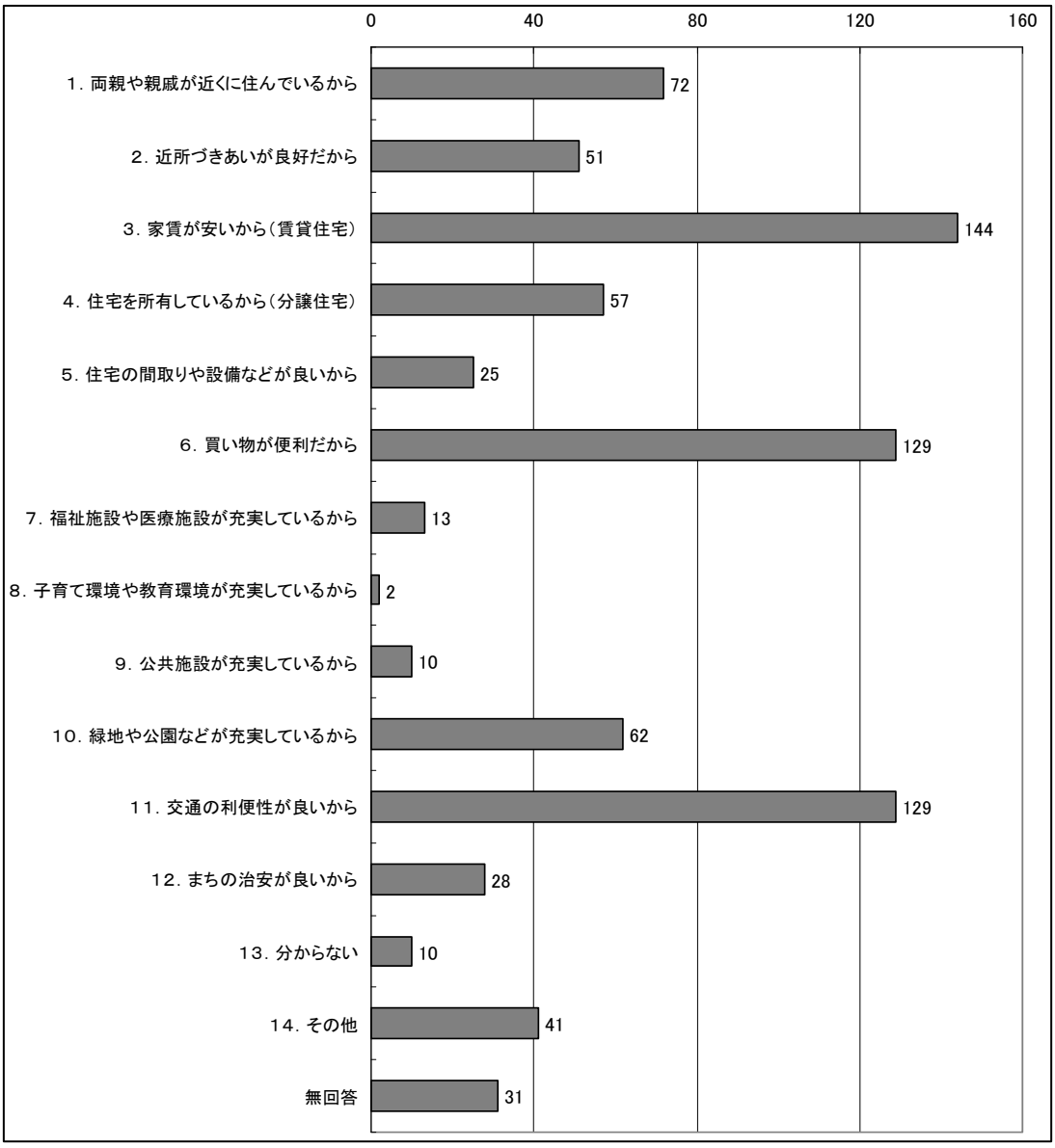
問．今後も住み続けたいか



住み続けたい方が 46.0%と最も多く、続いてしばらくは住んでいたいが将来は転居したいと考えている方が 23.3%となった。

参考資料 4-1-6

問．前問で「１．住み続けたい」とお答えの方の理由　　※２つまで選択

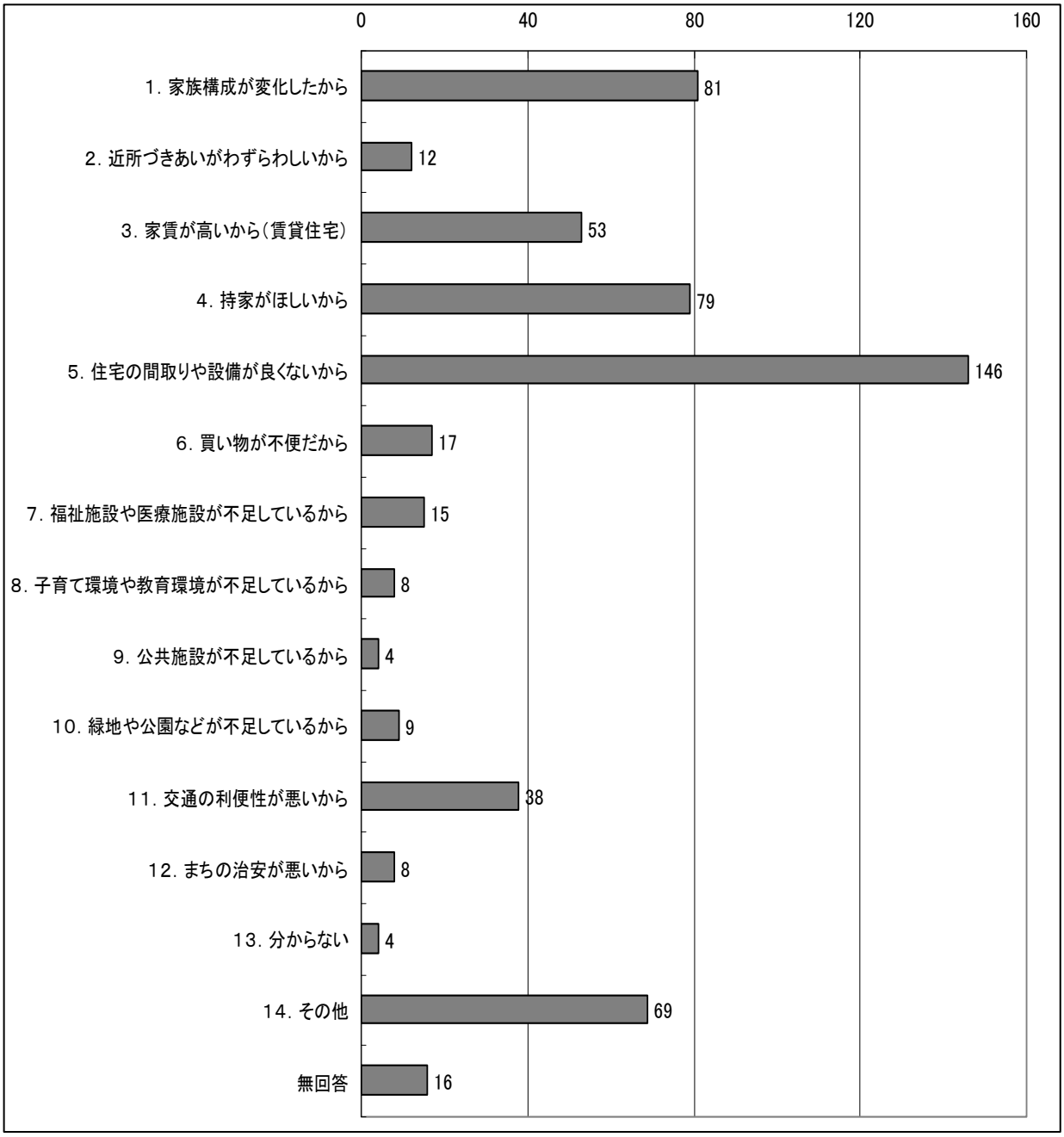


「家賃が安いから」が 144 と最も多く、続いて「買い物が便利だから」「交通の利便性が良いから」が 129 という結果となった。

「１４．その他」の記述回答の主なものとしては、「周辺の環境が気に入っている」や「金銭的な理由」というものがある。

参考資料 4-1-7

問．前問で「２．しばらく住んでいたいが、将来は転居したい」または「３．近い将来、転居したい」とお答えの方の理由　　※２つまで選択



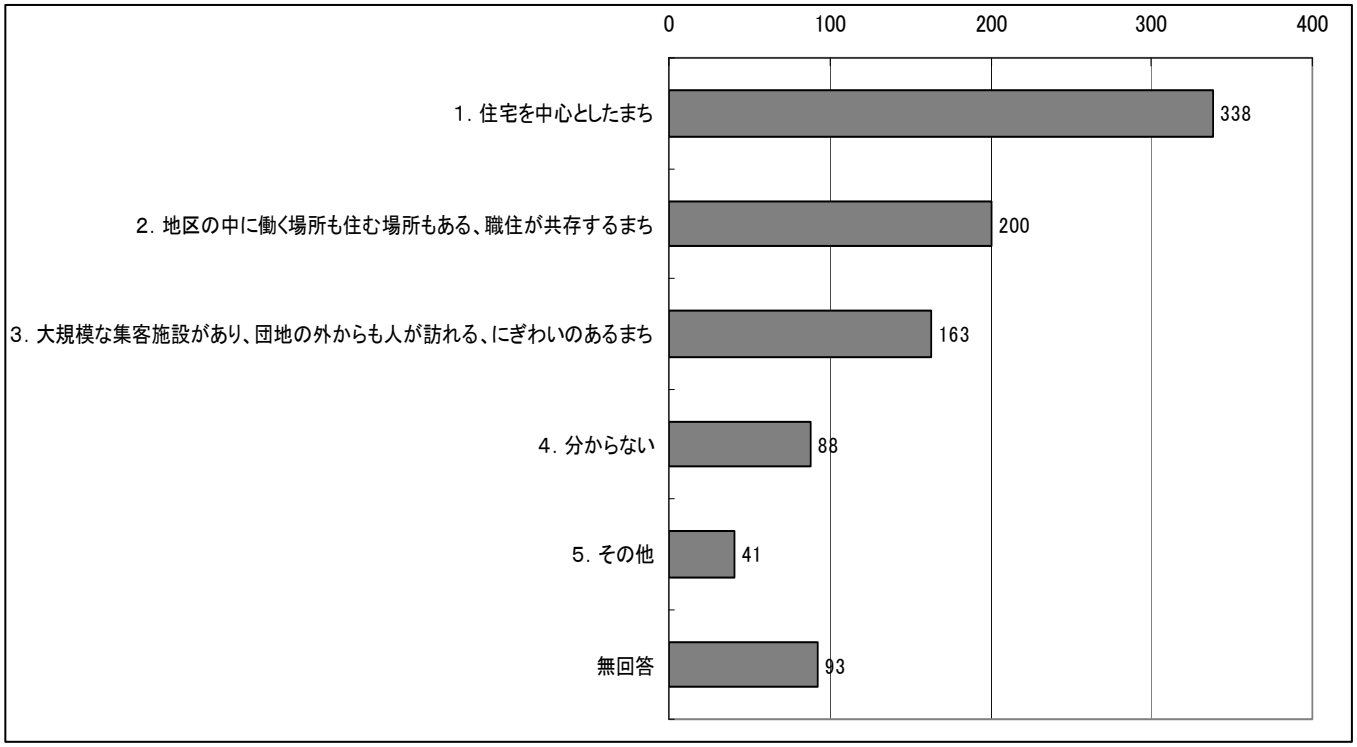
「住宅の間取りや設備が良くないから」が 146 と最も多く、続いて「家族構成が変化したから」が 81、「持家がほしいから」が 79 という結果となった。

「１４．その他」の記述回答の主なものとしては、「エレベーターがないため」「田舎・故郷で暮らしたい」、「家庭・家族の事情」、「耐震・老朽化など設備への不満」というものがある。

参考資料 4-1-8

問．将来どのようなまちが望ましいか　　＊あてはまるもの１つを選択

内容	実数	割合
1. 住宅を中心としたまち	338	36.6%
2. 地区の中に働く場所も住む場所もある、職住が共存するまち	200	21.7%
3. 大規模な集客施設があり、団地の外からも人が訪れる、にぎわいのあるまち	163	17.7%
4. 分からない	88	9.5%
5. その他	41	4.4%
無回答	93	10.1%
総数	923	100.0%

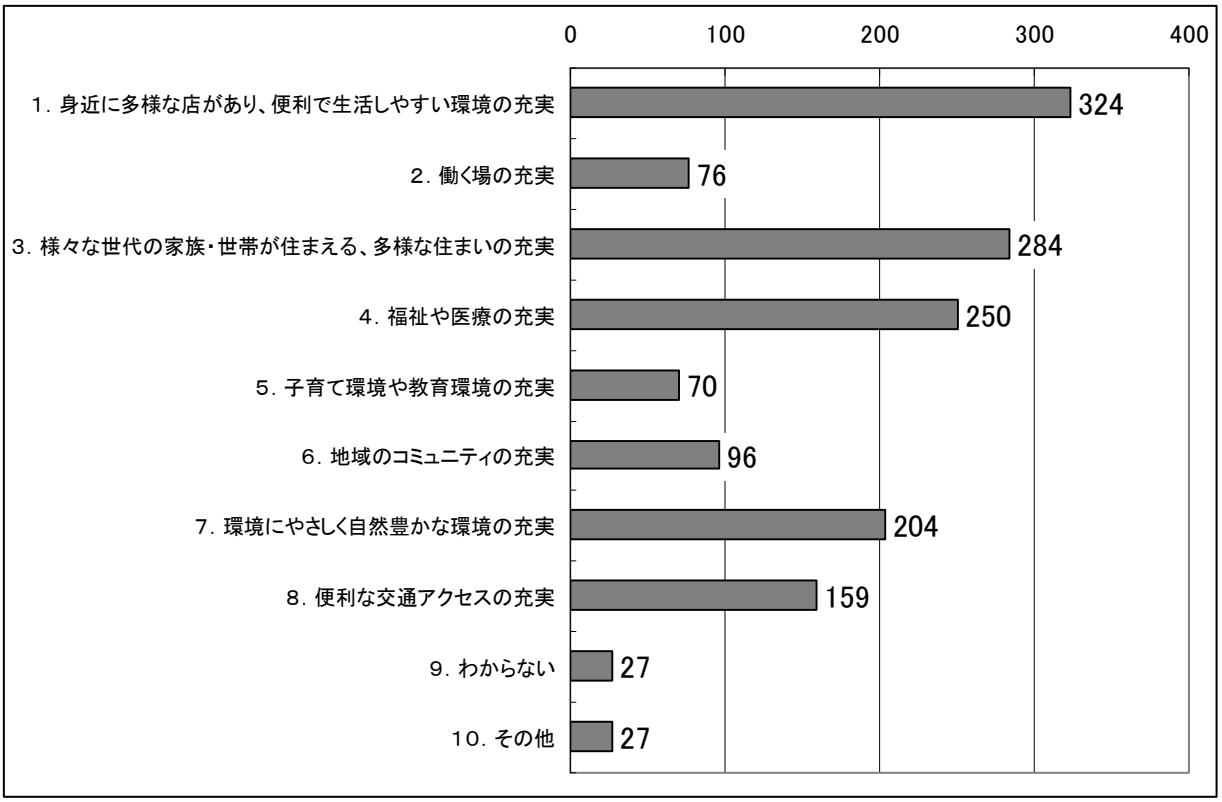


「住宅を中心としたまち」が 36.6%と最も多く、続いて「地区の中に働く場所も住む場所もある、職住が共存するまち」が 21.7%、「大規模な集客施設があり、団地の外からも人が訪れる、にぎわいのあるまち」が 17.7%という結果となった。

参考資料 4-1-9

問．前問で回答した「望ましいまち」の実現に向けて重視すべき方向性

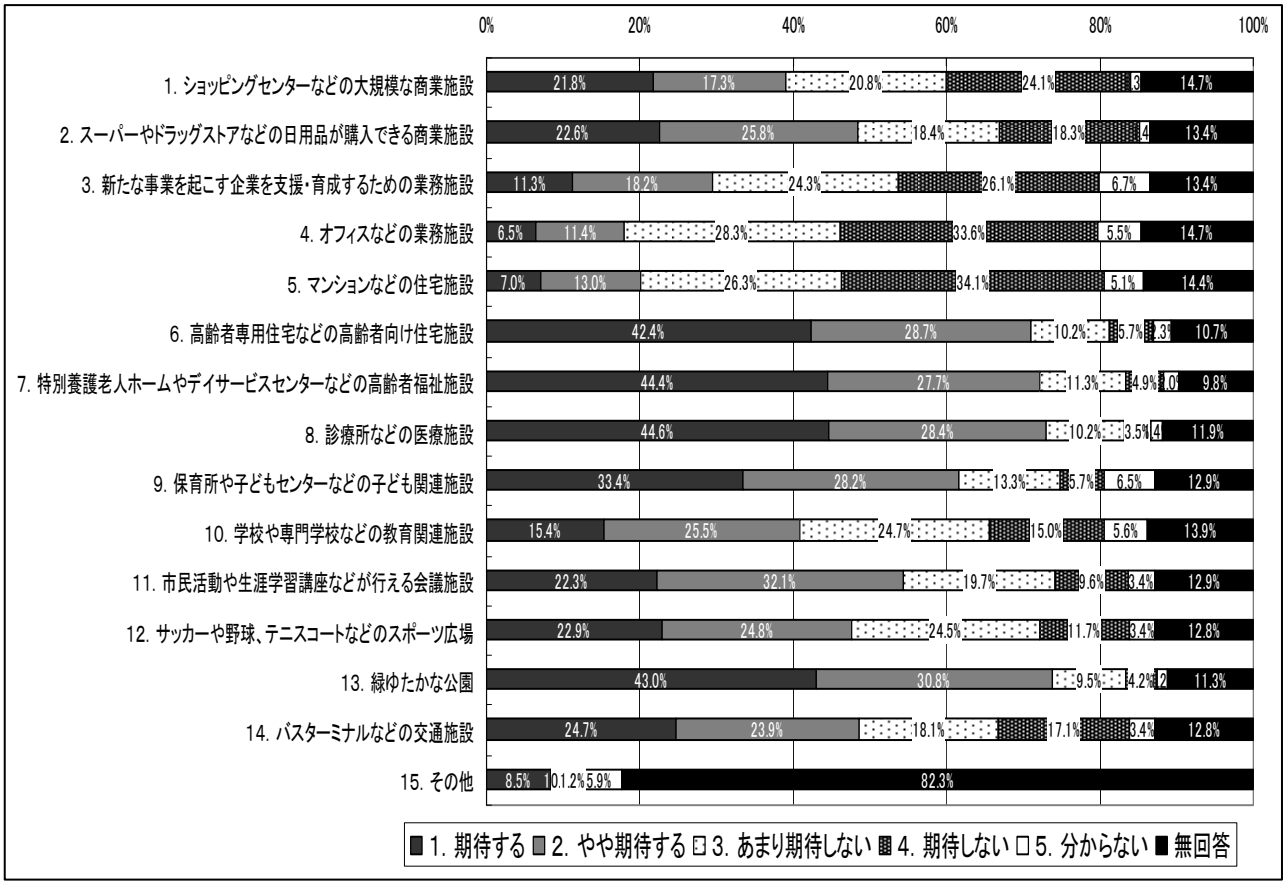
※２つまで選択



「身近に多様な店があり、便利で生活しやすい環境の充実」が 324 と最も多く、続いて「様々な世代の家族・世帯が住まえる、多様な住まいの充実」が 284、「福祉や医療の充実」が 250 という結果となった。

参考資料 4-1-10

問．学校跡地の活用として期待する施設や機能



■期待度が高いもの

（「期待する」と「やや期待する」の合計が 70%以上のもの）

・「１３．緑ゆたかな公園」： 73.8％

・「８．医療施設」：73.0％

・「７．高齢者福祉施設」： 72.1％

・「６．高齢者向け住宅施設」： 71.1％

■期待度が低いもの

（「あまり期待しない」と「期待しない」の合計が 60%以上のもの）

・「４．オフィスなどの業務施設」： 61.9％

・「５．マンションなどの住宅施設」： 60.4％

４－２　2011 年 11 月実施　アンケート調査結果

アンケートの目的

2011 年 2 月に第 1 回目のアンケート調査を実施したが、まちづくりの方向性をさらに明確にするために、第 2 回目のアンケート調査を行った。

アンケート実施概要

調査対象	木曽山崎団地地区にお住まいの 20 歳以上の方 （住民基本台帳から無作為抽出）
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査時期	2011 年 11 月 25 日～2011 年 12 月 9 日
調査内容	・　基本属性（年齢、性別、居住地域など） ・　現在のお住まいの環境についての現状および意向 ・　木曽山崎団地地区のまちづくりに関する市民の意向（まちづくりの方向性、周辺環境の満足度など） ・　学校跡地（旧忠生第六小学校用地、旧忠生第五小学校用地、旧本町田中学校用地、旧本町田西小学校用地、旧緑ヶ丘小学校用地）の活用方策に関する市民の意向（期待する施設や機能、まちづくりの夢など）
配布回収状況	配布数：2,008 票 回収数：633 票　（回収率：31.5%）

アンケートの年代別の配布状況と回収率

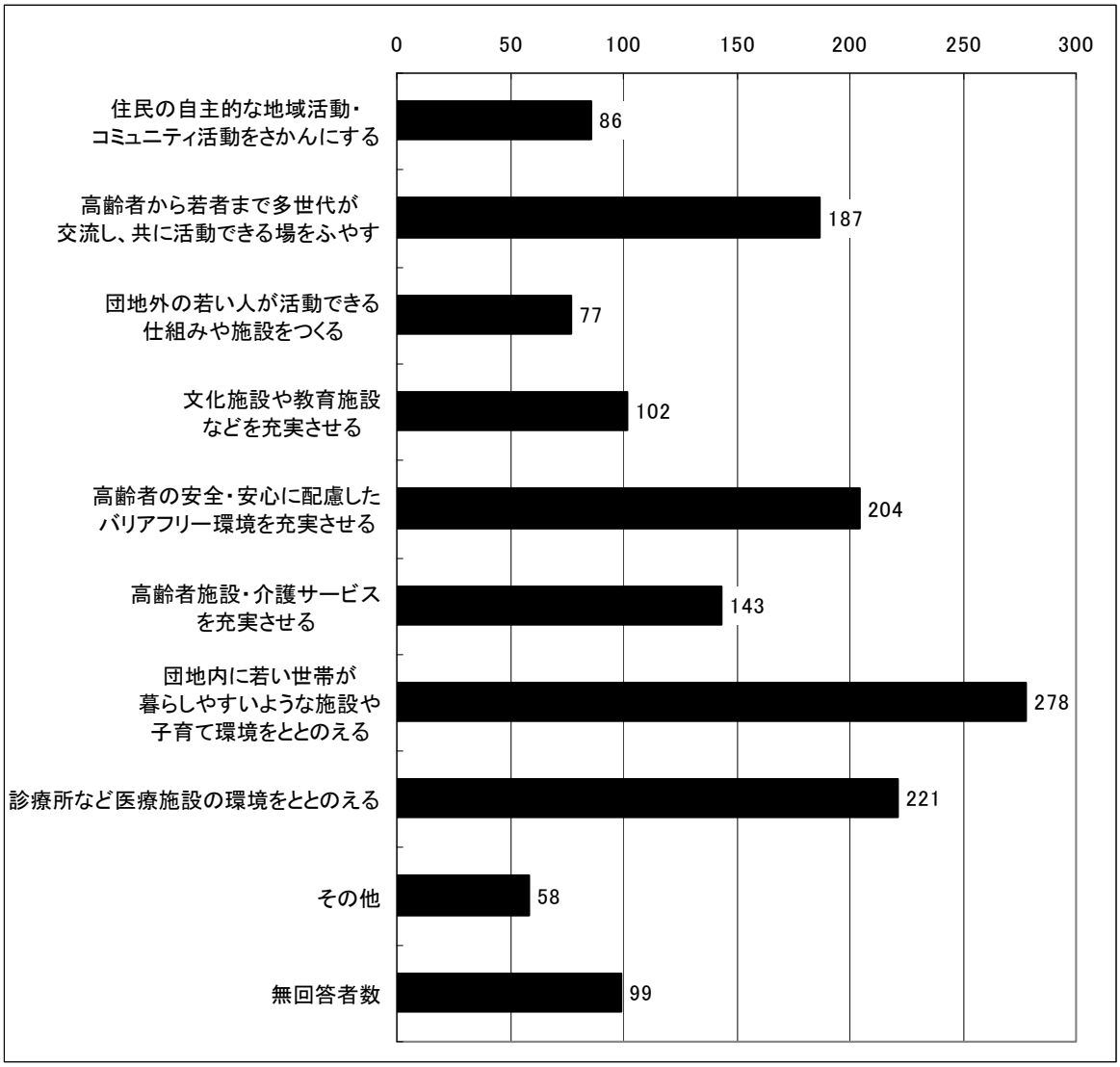
	配布数	回答数	回収率
20～39歳	740	161	21.8%
40～59歳	647	183	28.3%
60歳～	621	285	45.9%
無回答	－	4	－
合計	2,008	633	31.5%

アンケート結果概要

参考資料 4-2-1

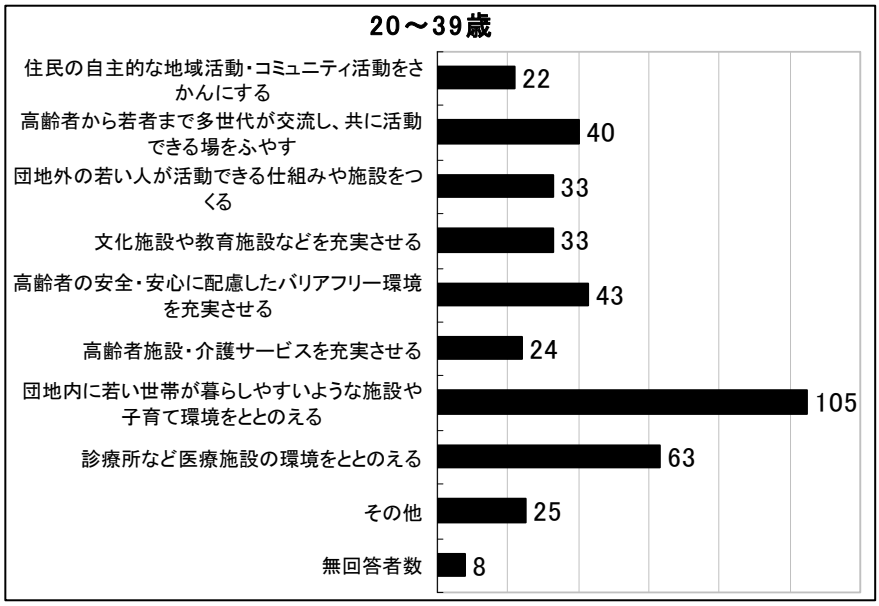
団地住民の活動や団地に活気を与えるために必要なこと

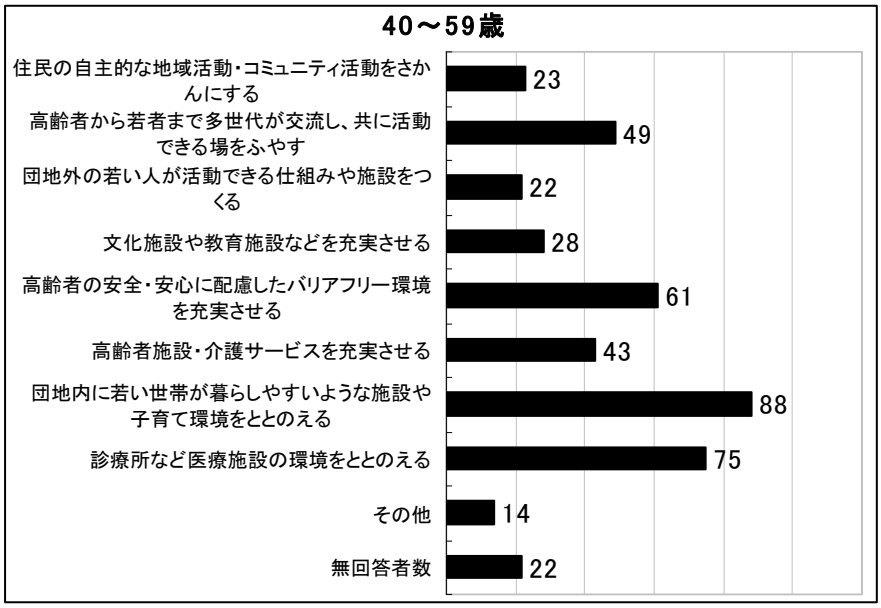
問．木曽山崎団地地区の良好な環境を維持していくため、まちづくりの視点から、どのようなことが将来必要とお考えですか。次の中からそれぞれ 3 つまで〇をつけてください。

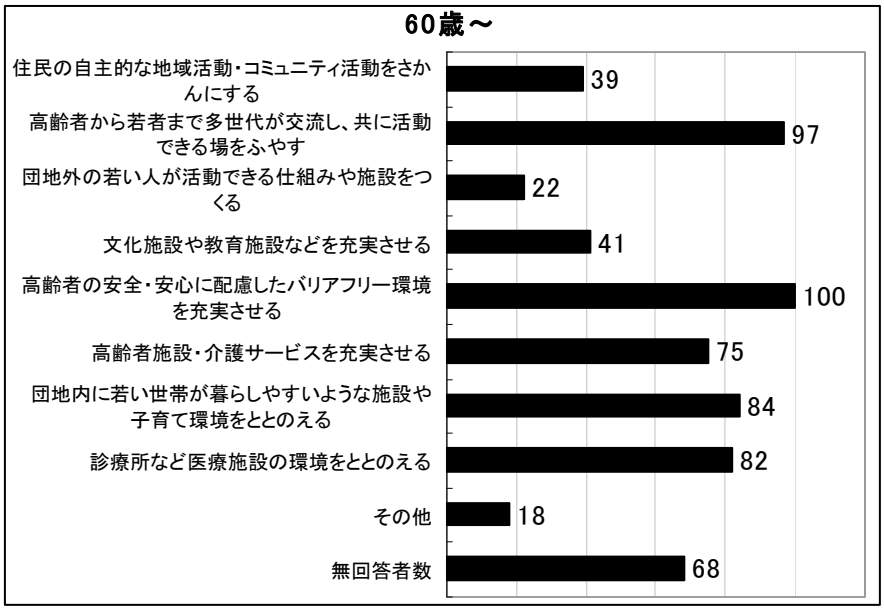


参考資料 4-2-2

団地住民の活動や団地に活気を与えるために必要なこと　世代別意見



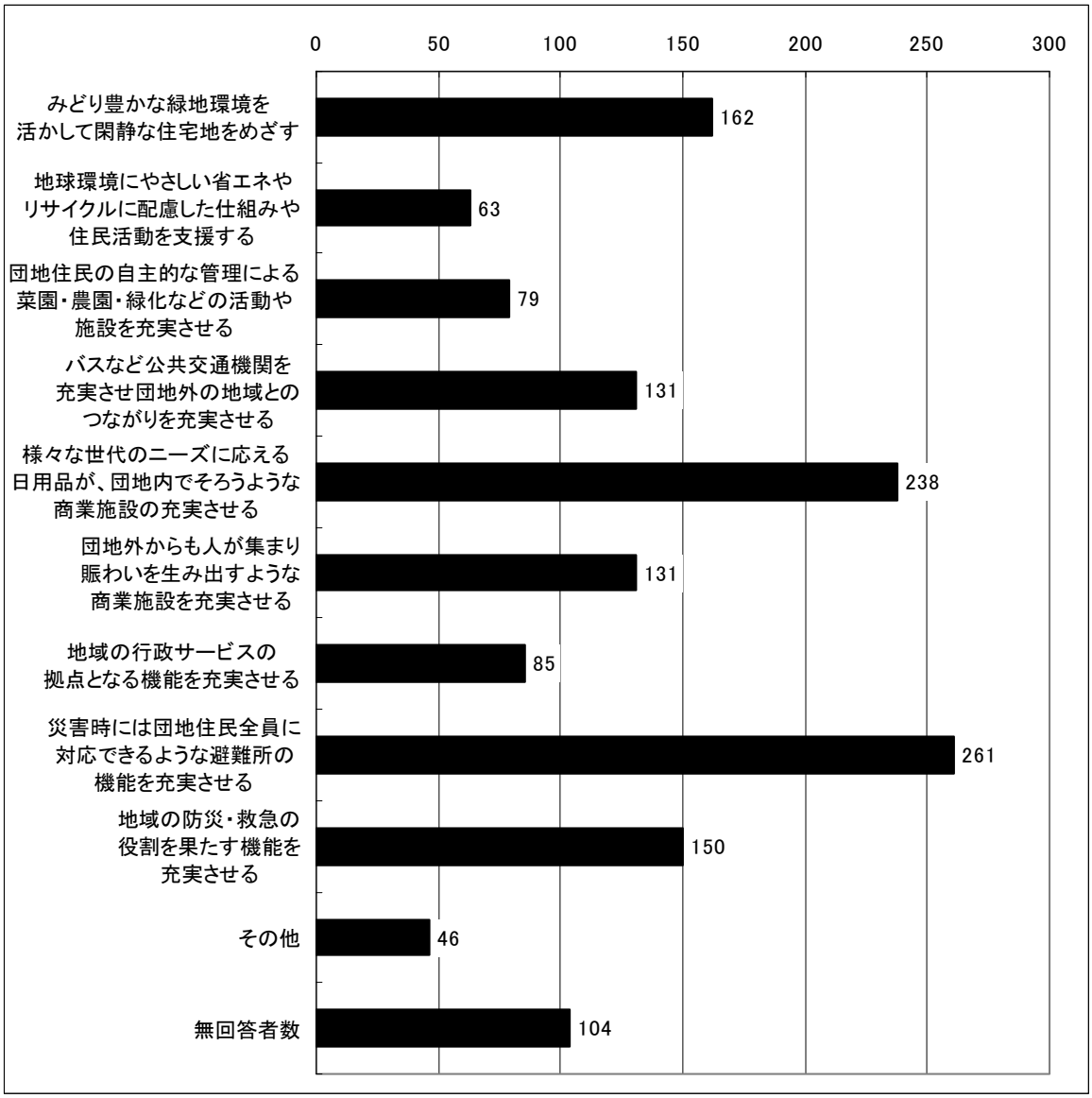




参考資料 4-2-3

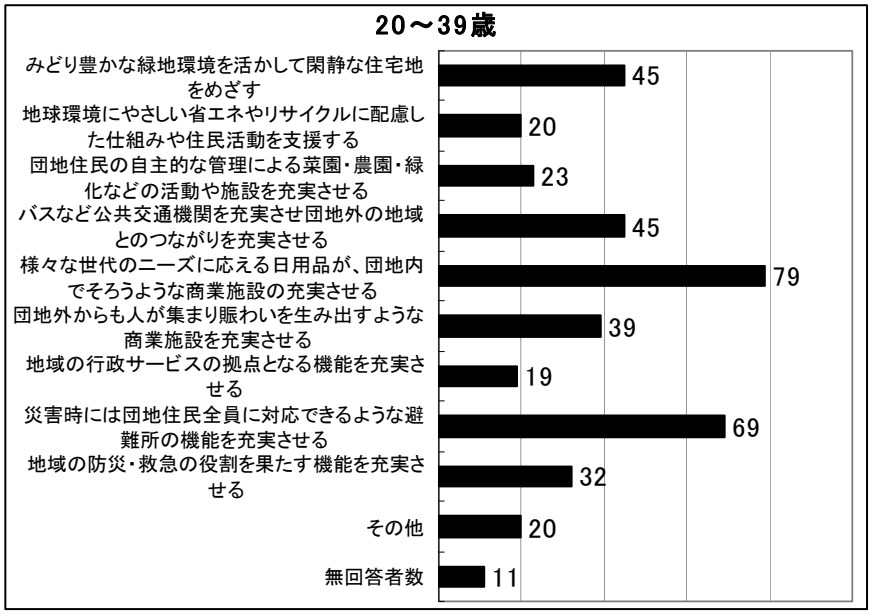
団地住民の日常生活の利便・安心・安全のために必要なこと

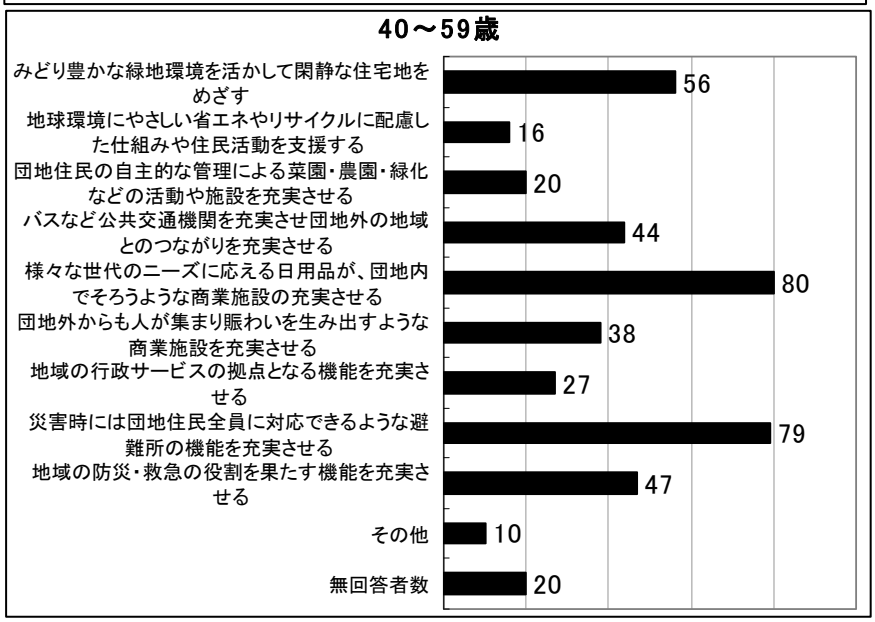
問. 木曽山崎団地地区の良好な環境を維持していくため、まちづくりの視点から、どのようなことが将来必要とお考えですか。次の中からそれぞれ 3 つまで〇をつけてください。

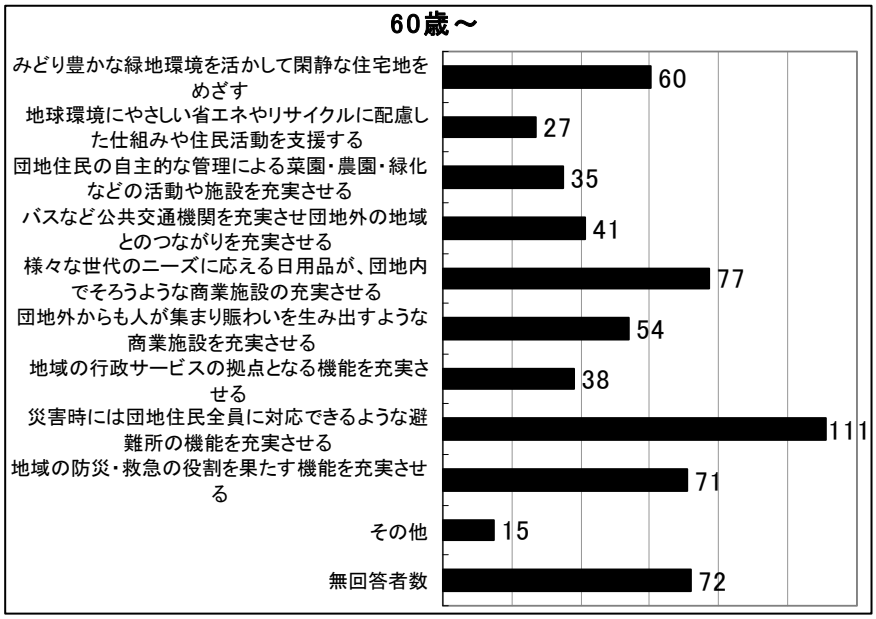


参考資料 4-2-4

団地住民の日常生活の利便・安心・安全のために必要なこと　世代別意見







参考資料 4-2-5

アンケート自由記述から見る市民意向

(1) 5 つの廃校跡地について　考えやアイデア（自由記述）

1 位「福祉施設・高齢者施設・リハビリ施設」

2 位「老人ホーム」

3 位「幼稚園・保育園・託児所・児童館」

4 位「スポーツ施設」

5 位「避難所・災害時の備蓄倉庫など」

以下「大型商業施設」「カルチャーセンター・文化施設」「緑・公園」「医療施設・病院」「市民センター（誰でも使えるコミュニティ施設）」などと続く

■主なご意見■

【高齢者施設・子育て施設】

〇子育て施設と介護施設が合体した施設があると住み良いまちになると考えます。

〇高齢者が多い時代になって来て、それを受け入れる施設（養老）等、一般的に言う所はとても高額で入る事は難しい。少し低価格の施設はほしいですね。

〇子供達と高齢者が一緒に楽しめる場所にしてほしい。

〇公園を作る。保育園を作る。待機児童がまだいるなら、その跡地を利用すればいい。公園にしても、保育園にしても、跡地の広さを考えれば駐車場の確保も出来るだろうから、路駐など近隣住民への迷惑も少しは減るのでは？

【運動施設・スポーツ施設】

〇今現在、体育館等利用できなくなって活動ができていない団体等が沢山あります。運動場は利用できて、体育館ができない状態では、おかしくないですか？　廃校になった一校でも体育等が使用できる様にして頂きたいと思います。私の孫も空手を習っていますが、黒帯を目前にしてほとんど練習できていない状態でいます（私事ですみません）。

〇校庭の自由開放。

【医療施設】

〇山崎団地も 40 年以上たってくると高齢者が増えてきますので、団地地区内でも総合病院が欲しいと思います。この辺では町田市民病院しかありませんので、学校跡地に医療機関を是非共お願い致します。

【防災】

〇東日本大震災の教訓を生かし、今後の震災に備えて活用できるスペースにすればよろしいかと思います。

〇廃校となった施設を市の老人ホームとか病院等、又は、災害時になったときの集合場所とか、仮設住宅を造る場所とか。

〇防災センターのような施設を望みます。数年前の都の訓練で、スポーツ広場がヘリポートになり得ることを知りました。とすれば、隣接した場所に対応する施設があってもいいように思います。

【アンケート（自由記述）より】

(2) 木曽山崎団地地区まちづくりについて　夢　自由意見（自由記述）
1 位「若い世帯が集まる環境づくり」
2 位「商業店舗に関する記述」
3 位「建物に関する記述」
4 位「緑・公園など豊かな環境づくり」
5 位「安心して住める環境づくり」
以下「特になし」「子供から高齢者まで明るく生活できる環境づくり」「高齢者・障害者に優しいまちづくり（バリアフリー含む）」「交通の便をよくする」「誰でも気軽に集まれる施設」「高齢者と若者（子供たち）が集える環境づくり」などと続く

■主なご意見■

【若い世帯が集まる環境】【高齢者や子供達が住みやすい環境】【活気を取り戻したい】

〇若い世代や高齢者がより住みやすくする為に家賃も安くする。この古い団地に今の価格は正直、納得出来ない。
〇小さな子どもを遊ばせる場所や、中高生が集える場所を提供すれば、外からも人が集まって活気が出ると思う。しかし、中高生は不良のたまり場になっては困るので、規則や監視は必要だと思う。中高生に子どもやお年寄りへのボランティアを出来るようにしてあげたら良いと思う。指導する人も必要なので、ただ自由な場所というより、目的を持った場所作りをして欲しい。
〇この地区は 30 年程前は子どもも高齢者も活発に交流し、核家族が多くても交流がさかんな地区でした。30 年前に少しでも近づいて活気ある地区に改めてなってほしいと願ってます。

【コミュニティ活動の場をもっと】

〇商店街のようなつくりの活動の場がほしい。今の団地の集会所は古くて暗くて、夜は犯罪が発生しやすくなっている。年をとっても元気に集まれる場所があれば、「安全」「省エネ」にもつながる。団地では、自治会に入会していない人が多く、誰が住んでいるのか良く分らないことが多い。
〇以前から居る方と、そうでない方、独身や夫婦など、多様な家族構成になっている現在、どのように近隣の方と接する事ができるかが、最大の課題かと思います。この地域に住んでいる方、働いている方が、コミュニケーションをどのように取っていけるかが、まちづくりには不可欠なものかと思います。商業施設などの無理な招致は、しないほうがいいです。

【アンケート（自由記述）より】

５．町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　議事要旨

第１回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　議事要旨

日　時	2011年10月19日（水）18：30～20：40	場所：町田市木曽山崎センターＢ館３階大会議室
出 席 者	町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　委員 ：前島委員、佐藤委員、宮井委員、吉岡委員、大橋委員、宮川委員、甲田委員、鈴木委員、伊勢委員、勝見委員、木本委員、児玉委員　（順不同）	
出 席 者	町田市　政策経営部　：　倉田部長 企画政策課　：　市川課長、小田島課長補佐、後藤担当係長、藤田主事 都市計画課　：　楠課長、田中係長 住宅課　：　端課長	
	都市再生機構　：　関口氏、香川氏	
	東京都住宅供給公社：　原田氏	
	日建設計　：　竹村、藤田、眞中、横瀬	
	傍聴：　１名	

■提出資料

〇資料1：町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会設置要綱
〇資料2：現況と課題及びまちづくりの方向性について
〇資料3：委員名簿
〇参考資料：2011年2月木曽山崎団地地区のまちづくりに関するアンケート結果

■議事

（委員会の設置について）

・会長、副会長を選任。互選により会長は前島氏、副会長は宮川氏に決定。

（学校跡地の活用方法について）（企画政策課）

- 旧忠生第五小学校は、保育園の建設を検討している。加えて、将来的にはモノレールの駅広場として活用する予定。
- 旧緑ヶ丘小学校は、町田消防署が、西側の公園が防災の拠点となる場所に指定されていることや、現在立地する地盤の悪さ、建物の老朽化、出動時のアクセス等の課題があることから、当該場所に移転を希望している。
- 旧本町田中学校、旧本町田西小学校は、私学から両校の敷地を一体的に使いたいという問い合わせがあるが、具体的な話までは進んでいない。
- 旧忠生第六小学校は、通信制の大学より一度引き合いがあったが、それ以降連絡がない。市としての方針も現在のところはない。

（現況と課題及びまちづくりの方向性について）

- 資料2の地図上に設定されている地区に、町田山崎第二住宅が入っていないが、検討の対象外ということか。（委員）
- 都市計画の一団地の住宅施設としては設定されていないが、地区全体のまちづくりの検討であるので、参加していただいている。（企画政策課）
- 山崎第一地区の地図が建替え以前の表記のため、更新を行ってほしい。（委員）
- 来年度に地図の更新を行う予定であるので、完成次第更新を行う。（都市計画課）
- 一団地の制限については、地区計画の移行を行う前提で議論を進めていくのか。（委員）
- 市としては、容積率等の担保を行いながら、地区計画への移行を考えている。（都市計画課）
- 資料2の5頁に住宅の予定戸数と記載されているが、現状の戸数から増減を行う予定はあるのか。

（委員）
- ➢ 資料に記載している住宅の予定戸数は、一団地の住宅施設の都市計画を決定した時の予定戸数であり、現状からの変動を示すものではない。あくまで現状を維持しつつ、どのようにストック活用できるかを検討する方針である。（都市計画課）
- 議論の進め方として、モノレールや保育園、消防署等は学校跡地の活用の前提として考えるのか。（委員）
- ➢ 市としては、将来的なまちづくりを検討していく上で、保育園、消防署も念頭に置きながら全体を考えていきたい。（企画政策課）
- 町田市全体と当該地区との関係性はどのように考えるのか。（委員）
- ➢ 当該地区のみならず町田市には団地が多くあり、その再生の検討については、来年度から進めていく方針である。当該地区については、廃校施設を抱えるなどの課題もあり、一つのモデルケースとして先行的に検証をしたいと考えている。（都市計画課）
- ◆ まちづくり構想を検討する際には、周辺との関係性を含めた幅広い視点で考えてほしい。（会長）
- ◆ 次回連絡協議会の議題にアンケート（案）の検討があるが、進め方や具体的な案としてどのようなものをイメージしているのか。（会長）
- ➢ 2011年2月に行ったアンケートでは、居住区域の把握や回答者の年齢構成の偏り等の課題があった。今回は、そのような課題をふまえたうえで、アンケートを行いたいと考えている。（企画政策課）
- ◆ 2,000人というアンケート標本数は確定であるのか。（会長）
- ➢ 町田市全域に行う市民意識調査は、5,000人を対象に行い、回収率は50％程度である。今後のアンケートについては柔軟に検討を行う。（企画政策課）

（質疑及び意見交換）
- 高齢化が進んでいる現状があるものの、活動的な高齢者もいるため、その方々の活動を支援するような施設がほしい。（委員）
- モノレールの計画の目途はあるのか。もし開通すれば朝晩の町田街道の混雑の解消につながるのではないかと期待している。（委員）
- ➢ 市としては、東京都に要請をしているが、導入空間となる多摩センターからの道路が整備されていないなど課題は多くあるのが現状である。（都市計画課）
- 町田街道の改良によって、木曽団地前の交通量が増え、バスが連続してバス停で待機していることもあるほど、混雑が増した印象である。（委員）
- ➢ 町田街道の改良により、利便性が増し、交通量が増えたものと考えられる。交通量に関しては、連節バスの導入や他の道路の整備に伴い、解消されていくと考えている。（都市計画課）
- ◆ 団地の課題としても、交通の問題もあるので、それらを含めた検討を進めてほしい。（会長）
- 道路の整備が完了していない中、連節バスを走らせる必要はあるのか。現状としてもバスが混雑している状況ではない。団地全体のまちづくりを考えていく方針は賛成であるが、ハード面のみならず、家賃負担軽減の問題等の課題も団地にはある。また学校跡地の活用としては、子供やリタイア世代を含めた幅広い方々が活用できる施設が望ましい。（委員）
- 団地は、駅から遠いので、モノレールの開通には期待したい。ただ、団地の建物自体が老朽化していることもあり、若い世代に対する魅力が乏しい現実がある。（委員）
- 学校跡地には、若い世代や子供、リタイア世代を含めた幅広い方々が集まれる施設が望ましい。（委員）
- 町田木曽住宅ト号棟に関しても、団地の再生を検討している。周辺の団地と同様に、建物の老朽化、住民の高齢化が問題となっている。この協議会に参加することで、協議会の課題と町田木曽住宅の課題を考えたいと思う。（委員）
- 町田山崎団地では、一人暮らしの割合が増えてきている現状がある。学校跡地には、市の行政機能や医療、福祉を含めて、生涯学習センターのように住民が集まり交流できる場をつくってほしい。（委

員）

- 資料2におけるまちづくりの方向性は同意する。ただ、2011年2月のアンケートにおける学校跡地の活用については、緑豊かな公園の割合よりも、医療、福祉、高齢者向けの住宅施設を合わせたものの割合が高く、ハード面への期待もある。また、周辺の学校を含めた検討ということを考えると、学校関係者も含めて検討を進めることもよいのではないか。（委員）
- 高齢化が進む中、医療関係の施設は必要となるが、同時に病気にならないための健康維持施策も必要である。また東日本大震災の影響で、廃校の空き教室が使えなくなるなど、市民活動ができる場が少ない現状があるので、それを解消する意味でも、市民活動の場がほしい。若い世代を呼び込むためには、居住環境の改善のみならず、住居そのものも課題であると思う。（委員）
- 非常に多くの課題を抱えている団地であるが、よりよいまちづくりを行うために検討を進めたい。（委員）

◆ 現状の団地には、若い世代に対する魅力が少ない。若い人たちが集まるサイクルを作ることが必要で、様々な世代が交流する楽しみや、コミュニティ施設等を提供することにより地域の輪を強化することが必要。また、住居そのものについても、高齢者や若い世代に対してフレキシブルに対応できるよう設える必要がある。くわえてショッピングについては、アンケートでは4割の方々が満足と回答しているが、残りの6割の方々のニーズについても検討する必要がある。（会長）

- 医療、福祉を検討するのであれば、当該団地のみならず周辺を含めた検討が必要ではないか。（委員）

➢ 2011年2月のアンケートでは、医療、福祉という大きな分類でアンケートを行ったため、詳細な課題が出にくかった。医療、福祉に関しては、特定の地域のみに寄与するものではないので、周辺の地域を含めた上で、より詳細な課題が抽出できるよう検討を進めたいと考えている。（企画政策課）

◆ 学校跡地の活用で、活用には不向きであると考えるものはあるのか。（会長）

➢ 不向きであるものは、特段想定していないが、地域のあり方等を含めた全体の中で検討を進めたいと考えている。（企画政策課）

- 現状では、ボランティア活動が少ない問題があり、その問題には経済面やNPOを育てる土壌がない等の課題がある。まちづくりのビジョンの中で、地域でどうNPOをサポートできるかも課題としてある。（委員）

◆ NPOの存続で一番の課題は、経済面である。学校跡地にNPOが集まれる拠点があれば、経済的なサポートとして活用できるのでは。（会長）

- 連節バスについては、決定事項であるのか。現在混雑していない中、どれほどの効果があるのか。（委員）

➢ 連節バスについては、事業者（バス会社）が車両を既に発注をしている。市としては、連節バスを基幹バスとして位置づけ、それを基に、団地周辺にコミュニティバスを走らせ、住民の利便性の向上に努める方針である。（都市計画課）

- 東日本大震災による廃校の空き教室使用が中止となる前のアンケートでも、市民活動の充実に対して不満があったことから、現在ではより多くの不満があると考えられる。（委員）

◆ 都市再生機構、東京都住宅供給公社の意見はあるのか。（会長）

▫ ハード面において、耐震改修は順次行っている状況である。ストックを活用する中では、既存の住宅を活かしながら、時代に見合った対応を行う予定である。また、ソフト面においては、まちづくりの視点の中で、コミュニティの強化を含め検討している。（都市再生機構）

▫ 建替えに関しては、現在、昭和30年代前半に建設した建物について建て替えを行っており、当該地区の住宅は昭和40年代に建設した建物であるため、建替えは先の段階である。現状としては、当該地区の団地については、既存ストックの長期活用を行っていく。耐震改修に関しては、順次進めている。（東京都住宅供給公社）

（今後のスケジュール）

・今後のスケジュールは以下のとおりとする。

○第2回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会：2011年11月8日（火） 18：30～20：30
場所：町田市木曽山崎センターＢ館３階大会議室

○第3回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会：2012年1月19日（木） 18：30～20：30
場所：町田市木曽山崎センターＢ館３階大会議室

○第4回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会：2012年2月23日（木） 18：30～20：30
場所：町田市木曽山崎センターＢ館３階大会議室

以上

第２回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　議事要旨

日　時	2011年11月8日（火）18：30～20：30	場所：町田市木曽山崎センター Ｂ館３階大会議室
出 席 者	町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　委員 ：前島会長、宮川副会長、佐藤委員、宮井委員、吉岡委員、大橋委員、甲田委員、鈴木委員、 伊勢委員、勝見委員、木本委員、児玉委員　（順不同）	
	町田市　政策経営部　：　倉田部長 企画政策課　：　市川課長、小田島課長補佐、後藤担当係長、平野主任、藤田主事 都市計画課　：　楠課長、田中係長	
	都市再生機構　：　関口氏、香川氏	
	東京都住宅供給公社：　瀬戸氏、原田氏	
	日建設計　：　竹村、眞中、横瀬	

■提出資料

〇資料1：第1回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　議事要旨
〇資料2：第2回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　会議資料
〇資料3：木曽山崎団地地区のまちづくりに関するアンケート概要
〇資料4：木曽山崎団地地区のまちづくりに関するアンケート（案）

■議事

（第1回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会 議事要旨確認について）（企画政策課）

・第1回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会 議事要旨を説明。質疑等はなし。

（前回委員会の意見の整理およびまちづくり構想（素案）の検討について）

〇日常の買い物について

◆ 第1回のアンケート結果では、日常の買い物の利便性が高いという結果が出ている。日常の買い物についてどのような印象を持っているか。（会長）

- 利便性が高いという結果は、町田駅周辺を含めた利便性の高さ、と解釈して回答している可能性がある。日常の買い物は、団地内のショッピングセンターの商店よりも同じ団地内のスーパーを利用している。また、休みの日などは、町田駅周辺まで衣料品等を買いに行くこともある。（委員）
- 日常の買い物については、団地内のスーパーを利用している。また、団地内の商店については衣料品、雑貨、八百屋を利用し、その他団地周辺の生協、クリエイト、しまむらなども利用している。日常の買い物には不便はしていない。（委員）
- 町田駅周辺は、頻繁には利用していない。団地内には、銀行や郵便局もあり便利である。（委員）
- 町田駅に出ることは、特別な用事（お祝いの購入等）に利用する程度である。買い物については、生協等も利用している。買い物の際には、団地内の商店の人々とのコミュニケーションを重要視している。（委員）

✧ 団地内のスーパーがあるので、日常の買い物には便利であるが、家具など大きなものを購入する店（大きめのホームセンターなど）がない。（副会長）

◆ 4、5階に住んでいる場合、買い物時の荷物の運搬はどのようにしているのか。（会長）

- 団地の建替えの際に、4、5階を仮住居として利用していたが、荷物の運搬が大変だったので生協の配送サービスを利用していた。高齢者は配送料が無料なので利用する人が多かった。（委員）
- 最近では、団地内のスーパー（サントク）も無料配送（買い物金額の条件有り）をしている。（委員）

◆ 飲食や物販等の日常の買い物の現状を踏まえ、団地内のショッピングセンターを今後どのようにすればよいと考えているのか。（会長）

- ショッピングセンター内の商店は、団地内の人を対象としている。家電等ショッピングセンター内で買えないものは、古淵駅周辺まで行くか、通販を利用して購入している。今後ショッピングセンターをさらに活性化するためには、団地外から人を呼び込む必要がある。その際の来街者が利用する駐車スペースの確保や、現状のショッピングセンターにない家電などの魅力的な商店により充実を図る等、ショッピングセンターの魅力向上が重要である。（委員）

- 日常の買い物については、便利であるが、おもちゃ屋や電気屋がなくなり、スーパーに集約された。日常的な買い物利便性が充実していれば満足といえるのではなく、現状は魅力に乏しいと思う。以前は様々な店があることより、他の団地と比較して利便性が高かった。また、商店はコミュニケーションの場として団地住民に活用されていた。団地の世帯数から考えると、もっと活気があってもよいと思う。賑わいを増やし、周りから人を呼び込めればよい。（委員）

◆ 人を呼び込むためには、楽しいと思える何かが必要ではないか。（会長）
- 生鮮三品の内、魚屋、肉屋、八百屋があった。このような商店でコミュニケーションを交しながら買い物をしていたが、現在では八百屋のみとなっている。スーパーでは、コミュニケーションが多いわけではないため、ふれあいがある商店街があればよい。（委員）
- 現状では、不便は感じていないが、10年後、20年後となると、どうなっているか分からない。他の地域の激安店の情報などをみると、羨ましく思う面もある。（委員）
- 買い物時に限らず、コミュニケーションは重要であり、生涯学習センターのようなコミュニケーションができる場があるとよい。（委員）

◆ 買い物時に、店と買い物客のみならず、買い物客同士のコミュニケーションができるなど、人が集まる場所での日常的なコミュニケーションが重要である。（会長）
- 第1回のアンケートでの利便性が高いという結果は、車の利用状況で意見が分かれる。車を利用している人は、団地の周辺まで足をのばせば便利な店がある。しかし、車を利用していない人にとっては、ショッピングセンター機能は非常に重要である。また、別の課題として、団地内住民の購買力、購買意欲の低下があるため、団地周辺の人々を呼び込まなければならない。（委員）

◆ 購買力、購買意欲という観点では、魅力あるものを提供できれば、現状でも需要を喚起できる可能性があると思うが。（会長）
- スーパーでも、魚一枚からおろしてくれるなど、お客様に対し努力しており、商品を含め魅力があれば団地外から人が来る。日常の買い物については、多くの人は団地内で済ませていると思う。（委員）
- 日常の買い物については、不便さは感じていない。まちづくりで重要であるのは、住民同士の交流が必要である。住民が高齢となってしまい、なかなか外に出ないお年寄りもいて、特定の人としか交流しないという現状もある。もっと外に出ようと思わせる仕掛けが必要である。（委員）
- 高齢者は、全体的にあまり外に出ない傾向があるが、その中でも女性は社交的な方が多く、外に出る機会が多い。反対に、男性は少ない傾向がある。（委員）
- 現状では団地内にはスーパーが2店舗ある。広告によって店を選ぶ楽しみがあり、店舗間の競争も促されていて、現状でも満足している。団地内の商店についても、同じような試みをしてほしい。（委員）

✧ すべての世代の需要を満たそうと思うと、かなり大規模な店舗が必要となる。現状では、その需要には応えきれていない。（副会長）

◆ 商店等で行われるふれあいや、住民同士の交流が活性化され、家にこもりがちな高齢者が自ら外に出てきたくなる、地域とのつながりがあるまちづくりが今後は必要となる。（会長）

○交通について

◆ 第1回の協議会で、連節バスやコミュニティバスの話があったが、交通についての改善点は何かあるか。（会長）
- 団地から町田駅に向かう交通の利便性は高いが、旭町の体育館方面へのバスがなく不便である。学校跡地にもスポーツ施設があってもよいのではないか。（委員）

✧ 団地から町田市民病院へのアクセスも不便である。もしそのバスルートがあれば、旭町体育館へのアクセスも担保できる。（副会長）
- 古淵駅に向かうバスの本数が少ないなど、アクセスが不便な部分もある。また、町田駅へのバス交通は、以前は混雑していたが、現状ではあまり混雑している印象はない。（委員）

➢ バスルート等の見直しを含め、バス事業者とともに利便性向上に向けた検討を進めていく予定である。（都市計

画課）

- バス停「山崎団地センター」はバスの本数は多いが、バス停「山崎団地」方面に少し離れると本数が少なくなっている現状がある。コミュニティバスのような小回りのきくバスを団地内に走らせ、利便性を向上してほしい。（委員）

➢ 基幹バスとコミュニティバスを組み合わせて活用するなど、利便性を高める様々な方法を検討している。（都市計画課）

○安心・安全なまちづくりについて

◆ 安心・安全なまちづくりにおいては、日常生活の中での安全・安心（高齢者が歩きやすい歩道等）があるが、防災、防犯の対応についてはどのような取り組みを行っているのか。（会長）

▫ 耐震改修については、順次進めている段階である。防災については、建替えを行う場合には、マンホールトイレ、かまどベンチや東屋の設置等防災を意識した計画としている。段差のある部分については、スロープを設けるなど積極的に安全・安心に努めている。また防犯については、できる限り死角をつくらないようにすることや、街灯等による暗さの解消を行っている。（東京都住宅供給公社）

◆ 実施スケジュールなどはあるのか（会長）

▫ 具体的なスケジュールはないが、順次進めていく予定である。（東京都住宅供給公社）

▫ 本団地の耐震性能は特に問題ない。防災に関しては、地元自治会と連携して、防災倉庫を設置するなどしている。具体的なスケジュールはないが、不足するものがあれば順次対応していく予定である。防犯に関しては、死角を無くす、人の眼を多くするなどがあり、死角等を定量的に計る手法なども活用しながら整備を進めて行く。また、段差等に関しても、スロープ等で解消している段階である。（都市再生機構）

◆ 災害に備え、団地内に井戸を掘る予定はあるのか。（会長）

▫ 建替後の新築住宅においては、雨水を利用した井戸を設置するという例はある。（都市再生機構）

◆ 個人の意見としては、自然エネルギーの積極的な活用が望ましいと考えている。（会長）

○医療・福祉施設について

◆ 医療・福祉施設は、どのようなものが必要であるのか。（会長）

- 木曽山崎センターには地域包括支援センターあるが、規模が小さく、デイサービスが十分に行えない現状がある。施設利用者は、身近な支援センターを希望する人が多いので、団地内にもっとあってもよいと思う。（委員）
- 学校跡地には、地域包括支援センター、デイケアを行う施設等の医療・福祉施設を入れてもよいのでは。（委員）
- 団地内に小児科がなく、若い世代が困っている現状もある。（委員）

○若い世代を呼び込むことについて

◆ 若い世代を呼び込むために、どのようなものが必要と考えるか。（会長）

- 団地内には、空き家が多くあり、家賃や住宅の間取りなど、その原因を検証する必要がある。若者が入りやすい仕組みを考えると、ルームシェアが可能な賃貸借契約や学割の制度等があればよいのでは。（委員）

▫ 空き家については、課題であると認識している。間取りの改善をはじめ、埼玉県ではルームシェアを行っているケースや、試行的ではあるが多摩平では、大学に一棟借りしてもらっているケースもある。団地の研究を行っている人々と協働で、若い世代を呼び込む手法を検討している段階である。（都市再生機構）

- 子育て世代には車が必須となるが、現状空きはあるのか。（委員）

▫ 場所によるが、空きはある。（都市再生機構）

○学校跡地について

- まちづくりの検討は、地区内のみならず周辺を含めた上で考えていきたい。学校跡地の活用も、なんらかの施設を設置する場合は、周辺にある施設の重複の有無や、その効果などを検証する必要があるのではないか。人が集まる場所ということを考えるのであれば、文化的な施設や、医療施設、行政サービスが受けられる施設等がよいのではないか。（委員）
- 旧本町田中学校、旧本町田西小学校の大きな敷地を利用して、医療やスポーツ等の複合施設を設けるのがよ

いのではないか。特にスポーツ施設は、若い世代の利用頻度も高いので、若い世代の呼び込みには効果が期待できる。（委員）

- ➢ 学校跡地の活用にあたっては、現在の都市計画制度上、建物用途に対する制限がある。地区の住民の意見を踏まえ、適切な施設配置を考えていくことが望ましい。（都市計画課）
- ● 学校跡地の活用に市の全面的な財政負担は難しく思えることから、パートナーとなる民間企業の誘致を期待し、市が団地のまちづくりに取り組んでいる状況を情報として発信すべき。（委員）
- ◆ 民間企業のみならず、NPO法人や芸術村のような文化活動の拠点のようなものがあればよいのでは。芸術村などであれば、教えながら個人の制作活動ができるようになるなど、一つの文化となる可能性がある。（会長）
- ● 相模原市では、跡地活用で芸術村があり、制作したものを販売しているところもある。（委員）
- ◆ 千葉市では、医療所、デイサービスセンターと日常の買い物をする場が隣接し、利便性を高めている事例もある。（会長）

（アンケート（案）について）

- ◆【ご協力のお願い】の文面における、「時代のニーズ」という文言だけでは、現状のことだけに限定しているととらえられるので、「将来を見越した」という文言も入れるほうが、今後のまちづくりの視点を入れた回答が得られるのではないか。（会長）
- ◆ 回答者の意見がどのように活用されるのかを知らせるためにも、今回のアンケートをどのように活用するのかを記載してほしい。このアンケート結果については、公表を行うのか。（会長）
- ➢ 前回はホームページで公表した。今回のアンケートに関しても、集計が終われば公表する予定。（企画政策課）
- ◆ 設問に「災害対策」という文言があるが、回答者にわかりやすい表現にしてはどうか。（委員）
- ➢ アンケートに関しては、本日頂いたご指摘を基に修正し、修正後に関しては、会長と調整の上、最終稿とさせていただきたい。今後の予定としては、アンケートを11月下旬に配布し、12月中旬に集計を行う予定。次回の協議会は、今回の議論とアンケートの結果を踏まえた議論を予定している。（企画政策課）
- ◆ アンケートに関しては、一任いただけますか。（会長）
- ● 賛成（各委員）

（その他）

- ➢ 本日、各委員の方々には、まちづくりや跡地活用についての意見を書いていただく用紙を配布しており、12月9日（金）までに、FAXや同封している封筒を用いて郵送していただくよう宜しくお願いします。（企画政策課）

（今後のスケジュール）

・第3回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会：2012年1月19日（木） 18：30～20：30
場所：町田市木曽山崎センターＢ館３階大会議室

・第4回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会：2012年2月23日（木） 18：30～20：30
場所：町田市木曽山崎センターＢ館３階大会議室

以上

第３回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　議事要旨

日　時	2012年1月19日（木）18：30～21：00	場所：町田市木曽山崎センターＢ館３階大会議室
出 席 者	町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　委員 ：前島会長、宮川副会長、佐藤委員、宮井委員、吉岡委員、大橋委員、甲田委員、鈴木委員、伊勢委員、勝見委員、木本委員、児玉委員　（順不同）	
	町田市　政策経営部　：　倉田部長 企画政策課　：　市川課長、小田島課長補佐、石坂統括係長、後藤担当係長、平野主任、藤田主事 都市計画課　：　田中係長 住宅課　：　端課長	
	都市再生機構　：　関口氏、香川氏	
	東京都住宅供給公社：　原田氏	
	日建設計　：　眞中、横瀬	
	傍聴者　：２名	

■提出資料

〇資料1：　第2回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会議事要旨
〇資料2：　木曽山崎団地地区のまちづくりに関するアンケート結果
　（資料2－1　概要、資料2－2　単純集計、資料2－3　クロス集計）
〇資料3：　木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　委員の意見
〇資料4：　まちづくり構想（案）と学校跡地の活用方法（案）の検討
〇参考資料1：UR、公社　木曽山崎団地の位置づけ
〇参考資料2：町田市関連上位計画と団地及び周辺地区の再生に関する要点
〇参考資料3：人口・世帯から見る木曽山崎団地地区の現状

■議事

（第2回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　議事要旨確認について）（企画政策課）

・第2回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　議事要旨を説明。質疑等はなし。

（町田市木曽山崎団地地区アンケート結果について）

◆アンケートの集計結果を、20～39歳と40～59歳、60歳以上に分けた理由は。（会長）
➢ 20～39歳は子育て世代、40～59歳は子供たちが自立し、ある程度自由度のある世代、60歳以上は高齢世代とし、ライフスタイルを明確にするために年齢で区分した。（日建設計）
◆アンケートの回収率が低い理由は何か。（会長）
➢ 前回のアンケートと比較して、質問数や自由記述が多いことが考えられる。（企画政策課）
- 回答の中で、満足度が高く（満足度50％以上）、同時に満足度が低い（不満足度25％以上）項目については、今後アンケート等で詳細に検討していくのか。（委員）
➢ 満足度が低い場合、不満足の理由を具体的に尋ねており、今後事務局内で検討していく。（企画政策課）
- 木曽山崎団地外周部分の歩道の整備状況が非常に悪い。散歩する方も多いので、歩道の整備を市で検討をしてほしい。（委員）

（まちづくり構想（案）の検討について）

◆高齢化が進み、団地内の人口が減少している現状をどのように考えているのか。（会長）
▫ UR賃貸住宅77万戸を分類分けしており、町田山崎団地はストック活用団地と位置付けている。ストック活用団地は、現住棟を活用し、居住の安定性を保つために必要な改修を行う。一方、鶴川団地は、団地再生団地に分類されている。各団地の特性を考えた上で類型分けされているが、団地マネージャーとして、ソフト・ハードの両面から経営を考えていく。高齢化は社会全体の課題であるが、URとしてハード面・ソフト面に対応した提案をしていかなければならない。これらのアンケート結

果は重いものとして考えているので、スピード感を持って対応していきたい。（都市再生機構）
- 木曽住宅に関してはストック再生団地と位置付けている。ストックの活用のため、適宜改修等を行い、居住ニーズや需要の変化にも対応していく。（東京都住宅供給公社）

◆木曽山崎団地地区のまちづくりの骨子についてはどうか。（会長）
✧団地内のバリアフリー化は徐々に進んでいるが、外周の歩道や、バス停など舗装が劣化し、危険を感じる部分もある。（副会長）
- まちづくりの骨子が完成しても、予算が成立しなければ実行はできない。（委員）
➢ 現在の議論は、具体的な計画前の段階であると認識している。具体的な計画段階から、国や都の補助を検討する。（企画政策課）
- まちづくりの実現に向けて、町田市、都市再生機構、東京都住宅供給公社の3者が共同して検討してほしい。（委員）
➢ 今後、町田市では大規模団地の再生方針を重点的に検討していく。検討の中で、町田市、団地住民、都市再生機構、東京都住宅供給公社と協働して進めていく。他の大規模団地のモデルプロジェクトとして、本委員会が位置付けられている。（企画政策課）
- 団地内の人口が減少している中で、今後は防犯面やコミュニケーション不足の問題がより大きな課題として現れてくる。団地内の人口の減少に歯止めをかける方策を考えなければならない。（委員）
- 特に高齢者は、まちづくりに関する要望以上に、家賃の負担が大きいことが問題である。（委員）
◆若い世代が団地に住まない要因を分析し、住んでみたいと思わせる、まちそのものの魅力を付加する必要がある。（会長）
- 人が集まり、賑わいを生む団地への再生には、小手先の現況・課題を解決する施策ではなく、根本的な課題に対応する施策を行わないと、将来が見えてこない。（委員）
- 団地の建替えを検討した場合、学校跡地との敷地の交換はできるのか。（委員）
➢ 建替えのための、敷地交換の実現性については不明である。学校跡地の特性を踏まえ、全体の中で何が最良であるのかを検討してほしい。（企画政策課）
- 山崎団地1街区の建替えにあたり、忠生第五小学校と別の団地の敷地交換を市と協議したが、実現はしなかった。（委員）

（学校跡地の活用方法（案）の検討について）
- 忠生第六小学校の跡地は、福祉施設の誘致と例示があるが、誘致先の具体案はあるのか。（委員）
➢ 今のところ具体的な候補はない。（企画政策課）
✧福祉施設が提案されている忠生第六小学校の跡地は、山崎団地の北端に位置する。福祉施設ならば、できるだけ地区内の中心にあることが望ましい。（副会長）
- 仮に忠生第六小学校の跡地に福祉施設ができるのであれば、団地内を走るコミュニティバスがほしい。（委員）
- 現在、忠生第五小学校、忠生第六小学校、本町田中学校の校庭は、災害時の避難場所に指定されているので、避難場所の機能は維持してほしい。（委員）
◆まち全体としては、防災の拠点づくりは不可欠である。各学校跡地の活用は、主な機能に加えて防災面での配慮が必要となる。（会長）
- 文化・教育関連拠点には、スポーツという概念も入れるべきである。（委員）
- 本町田中学校、本町田西小学校の跡地に、大学を誘致するという噂があったが、誘致の具体的な話はあるのか。（委員）
➢ 学校法人から誘致の話があったが、具体的な検討には至ってない。（企画政策課）

◆現時点では、特定の施設を意識するのではなく、様々な体験ができる場として活用し、外部からの人々を呼び込むなど、団地住民が活用できるものを意識したほうがよい。（会長）

- アンケート結果でもスポーツ関連の充実を希望しているが、スポーツという言葉を活用方法の中に入れるべきである。（委員）

◆スポーツに関しては、活用拠点を一箇所とせず、それぞれの拠点に散らばせるような工夫が必要である。（会長）

- 東日本大震災後、廃校施設の使用が耐震の関係で認められていないため、多くの人が活動場所を探している。災害時の避難場所ともなりうる、体育館のような機能も必要である。（委員）

✧現状では、体育館の使用はできないのか。（副会長）

➢耐震など安全面の問題や法的な問題もあるので、現在の状態では使用は認めていない。今後新しく整備する場合は、運営主体（民間の運営や市の運営など）等を含め、さらに具体的に検討する必要がある。（企画政策課）

◆スポーツ施設としては、どのようなものが考えられるのか。（会長）

- 体育館やトレーニング室がある、サン町田旭体育館のようなものがよいのではないか。（委員）

◆スポーツ施設を単独で整備するのではなく、コミュニティ施設の機能の中に入れ込むという考えもある。（会長）

（その他）

- 共働きの親を持つ子供を一時的に高齢者が預かることや、高齢者に放課後教室のお手伝いをお願いするなど、活動的な高齢者を活用するような施設や施策も必要である。（委員）

◆NPO活動が活発にできるようなものが団地内にあるとよい。（会長）

◆次回は本委員会の最終回となるので、委員会として最終報告のまとめとしたいと考えている。（会長）

（今後のスケジュール）

・第4回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会：2012年2月23日（木） 18：30～20：30
場所：町田市木曽山崎センターＢ館３階大会議室

以上

第４回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　議事要旨

日　時	2012年2月23日（木）18：30～20：30	場所：町田市木曽山崎センター Ｂ館３階大会議室
出 席 者	町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会　委員 ：前島委員、佐藤委員、宮井委員、吉岡委員、大橋委員、宮川委員、甲田委員、鈴木委員、 伊勢委員、勝見委員、木本委員、児玉委員　（順不同）	
	町田市　政策経営部　：　倉田部長 企画政策課　：　市川課長、小田島課長補佐、石坂統括係長、後藤担当係長、 平野主任、藤田主事 住宅課　：　端課長	
	都市再生機構　：　関口氏、香川氏	
	東京都住宅供給公社：　瀬戸氏、原田氏	
	日建設計　：　竹村、眞中、横瀬	
	傍聴者　：　１名	

■提出資料

〇資料1：　第3回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会議事要旨

〇資料2：　まちづくりの方向性と学校跡地の活用方法（案）

〇参考資料1：第3回傍聴者意見

■議事

（第3回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会 議事要旨確認について）（企画政策課）

・第3回町田市木曽山崎団地地区まちづくり連絡協議会 議事要旨、傍聴者意見を説明。質疑等はなし。

（まちづくりの方向性の検討について）

- 現在、救急患者を受け入れる病院が少なく不安に感じているので、医療・福祉施設が整備される場合、救急患者の受入れ搬送先となれば安心である。（委員）

◆ 受入れ搬送先がないという現状を解消することは重要な話であるが、具体的な検討に関しては、次年度に検討を深めていきたい。今年度の検討は、次年度につながる骨子を作成し、次年度に受け渡せるようにしておきたい。（会長）

◆ 医療・福祉施設に関しては、医療モールのような施設も今後必要となる可能性がある。（会長）

- 団地と近隣にある忠生公園や薬師池公園、ぼたん園等を直接つなぐ道がない。団地の外と中とをうまくつなぐ遊歩道などがあれば、まち全体としても魅力が生まれる。（委員）

◆ 遊歩道が整備されれば、団地内の住民のみならず、公園を訪れる人々にとっても大きな魅力となる。（会長）

◆ まちづくりのキャッチフレーズは、「多様な居住者が住み、集う、新たな魅力づくりの実現」とし、細かい文言については、会長と事務局に一任いただきたい。事務局、会長において最終的な検討を進める。（会長）

（学校跡地の活用方法（案）の検討について）

- 旧忠生第五小学校は、周辺の高齢者の集いとして活用されている。ただ、団地内の高齢者が利用するような拠点としては、団地の端にあることもあり、位置的に遠いのではないか。（委員）

◆ 高齢者の活動拠点と言い切ることは、少し難しい面がある。高齢者の中でも活動的な方もいれば、あまり活動的でない方もいて、それぞれに対応したものが必要である。高齢者という区分ではなく、趣味等で区分することも考えられる。（会長）

◆ 旧本町田西小学校、旧本町田中学校は、センターに近く、一体利用を行えば敷地面積が広く、その点が魅力と言える。（会長）

- 教育機関の誘致等の話があるが、現時点で具体的に誘致と方向性を決めることは難しいのではないか。（委員）

◆ 現時点で具体的な施設を決めるのではなく、跡地活用の方向性を定めればよい。跡地の活用方法の基本的な考え方を整理したうえで、次年度検討を深めればよい。（会長）

◆ 旧緑ヶ丘小学校は、前回までは防災拠点と記載されていたが、今回は防災主要拠点と変更されている。ここでいう、主要とはどういう意味か。（会長）

- ➢ 災害時には、広域の災害活動が必要となる。旧緑ヶ丘小学校は市の中心部にあり、緊急車両の出入りや物資の運搬に適した幅員の広い道路に接している。また、木曽山崎グランドがヘリコプター災害時臨時離着陸場であることなどから、市の主要な防災拠点としての適性を有していると考えている。（企画政策課）
- ◆ 調整池も近接していることもあり、消防署とその周辺も含め、広い範囲で町田市の主要な防災拠点となる可能性がある。（会長）
- ● 旧緑ヶ丘小学校には消防署が入る予定となっているが、それ以外の導入施設は検討しているか。（委員）
- ➢ 消防署の設置には、敷地の一部を使用する。敷地のその他の部分は防災公園のような利用が考えられるが、具体的な導入施設は決まっていない。（企画政策課）
- ◆ 町田市の防災の啓発活動やPRを行うための施設を併設することも考えられるのではないか。（会長）
- ✧ 全ての学校跡地を避難場所として活用することは賛成である。（副会長）
- ◆ 各学校跡地に関しては、敷地全てを使用するようなことはないので、建物が建設されない部分については、災害時に備え、極力空地を確保する考え方を持ち、避難場所やスポーツの場として活用できればよい。（会長）
- ● 避難場所としては、跡地の空地を活用することによって確保できるが、避難所（屋内に避難できる場所）についても考えなければならない。（委員）
- ➢ 活用の内容により整備される施設が異なるため、その内容の定まっていない段階で避難所の機能の導入については、はっきりとは言えない。（企画政策課）

（住宅施設について）

- ◆ 施設そのものが老朽化し、いつかは建替えの時期がくる。建替えの際の住宅の高さや間取りなどの要望について、意見を出してほしい。（会長）
- ● もし団地を建替えるのなら、コミュニティを再構築するために、現在の階段室型（2戸に1つの割合で階段がついており、外部廊下を持たない形式）ではなく、隣の様子がわかり、交流を生みやすい廊下型（各フロアに廊下をもち、それに各戸が面して並ぶ形式）にしてほしい。コミュニティが構築されると、高齢者と子供が交流するなど文化面でのつながりもできるのではないか。（委員）
- ◆ 戸建では、隣近所の平面的なつながりができやすいが、現状の階段室型では、交流が生まれにくい。（会長）
- ● 現状を考えると、3階程度の高さまでなら交流が生まれやすいのではないか。建物が高層化するとコミュニティ作りは難しい。（委員）
- ● 災害時の避難経路を考えると低層が望ましい。反対に、建替え時の高層化は望まない。（委員）
- ✧ エレベータを設置することは、家賃の上昇につながる可能性がある。（副会長）
- ● 廊下型で建物の中心にエレベータを設置すれば、エレベータ使用時に左右から住民が集まるので、住民の交流が期待できる。（委員）
- ◆ 避難経路を考えた場合、団地の棟間をつなぐデッキのようなアイデアもよいのではないか。（会長）
- ● サンヒルズ町田山崎の建替の際に、コスト面の関係もあって廊下型にしたが、新しく移転してくる住民もいるため、コミュニティを作ることに苦労している。また、事業費を捻出するため、住居棟を集約・高層化し、そのことにより生み出した土地を分譲するしかなかった。（委員）
- ◆ 今後建替え等を検討する際には、自然エネルギーの活用や、災害用井戸の設置を含め検討をしてほしい。（会長）
- ◆ 団地の建て替え等について、都市再生機構、東京都住宅供給公社の意見はどうか。（会長）
- ▫ 建替えの話は公式には言えないので、あくまで私見として言いたい。5～10年で建替えるということはないが、数十年後には建物も陳腐化し、社会の状況に付いていけなくなるので、いずれ建替えることになるだろう。ただその時期は言えない。公団時代より社会的要請のもとで規格に則って建設・建替えをしてきたが、これからは1団地ずつで再生していくという考え方もある。今後何が起こるか予測がつかないので、それに対応できるよう地域特性に応じ、個々人の要望にも対応できるようにしていかないと建替えは出来ないと考える。（都市再生機構）
- ▫ 建替えに関しては、10年以上先と考えている。建替えを行った23区内にある建物に関しては、高層化を行うと同時に、高齢者施設や交流施設、保育所等を複合的に整備している。また防災面に関しては、かまどベンチやマンホールトイレ等の整備、太陽光発電設備の整備もしているケースもある。当団地に関しては、集約、効率化を

ふまえ、多少の高層化は考えられる。ストック活用においては、5階以上の住戸は、若者に住んでもらうことや、1～2階が空いた場合には、高齢者の方に移ってもらうことなど、現状のストックをうまく活用した様々な方策をもとに、入居が促進される魅力ある団地にしたいと考えている。（東京都住宅供給公社）

（今後の進め方について）

◆ 連絡協議会の報告書の作成について、事務局と会長に一任してほしい。（会長）

- 本日が最後の連絡協議会となる。検討結果を報告書としてまとめ、市長に提出するまでが委員の任期となっており、後日、会長と副会長から市長への報告を予定している。（企画政策課）
- 今年度の検討を踏まえ、次年度もまちづくりの検討を引き続き行っていきたい。より幅広い意見を集約するため、近隣の自治会や学校関係者等を含めた検討体制を考えている。また、まちづくりを実現するため、都市計画の規制である一団地の住宅施設を廃止し、柔軟な土地利用が図れる地区計画への移行の手続きを進めていくことを考えている。（企画政策課）

以上